1		122 事	務事業	評価	シート								1000	17 see	5	3和7: 116年度
									開始年度		第5	次苅田町総合計	画前期基本	計画体系		
	事	業名	交迫	且安全施設整備	Ħ		事 業	S	43 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環	境があるまちづくり				
	所	管課 総務課危機管理	室 課-	長 原田 敏子		事業を始めた	理由(きっかに	ナ) は何	Tか	施策	1. くらしの安全の確保					
	ŧ	当 生活安全	担当 作成	者 西川 竜広	交通安全特	別交付金は、昭和43:	年に道路交通法の	改正に	より創設された交通	基本事業	1. 交通安全対策の推進					
	根拠	L法令 道路交通法			── 背 反則通告制 ■ 偏することと	度に基づき納付される	る反則金収入を原	資として	、交通安全施設を整	基本事業の						
	行正	文計画 第10次苅田町交通安	R全計画		一	.4 7/20				めざす姿	交通安全に関する意識が	「向上し、交通ルール	を遵守してい	ます。		
			事業 (町費の)上乗せ)							指標名			単位	基準値	E
	舌動-	資源(インプット)】								町民が第1当事	者(過失割合が高い)	となった県内での	事故件数	件	223 (H31)	
		何)を対象として		所管課、他	也課、県、関係団の	本等による類似事	業									
対				代												
3	刈田	町内にいる人		替												
沽動内容		り達成に向けてどのような方 の通学路の危険箇所を重点目標			の期待可能性	関係機関と協議をした										
(手段)	交通	安全施設を設置していく。									いように、交通安全	貢献度		(施策の成果指標達	成への影響)	
		財務科目		-般	会計 2	***	頁 11 目		-関する他部	とを整備することを	日的とする。	公益性		たは少数の人に受益		ない)
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算						受益者		%	
	重	14 工事請負費	6,491	8,361	4,809	6,100	10,0	00				必需性		日常生活に必要不可		
	業	14 工事請負費(建設課)	3,353		4,859	1,110							住	民や社会のニー	ズ	
経費	費												行橋市	同様の事業あり		
単									NI .				みわ.T RT	同様の事業あり		
位		計【A】	9,844	8,361	9,668	7,210	10,0	00				近隣市町	0)/ (*C#)	10140774007		
157		一般財源		455	2,460	0			·			の状況	北九州市	同様の事業あり		
千		地方債											402071111	門はかみを		
	財	県支出金							【成果(アウト				その他	全国の自治体で行	つれている	
\smile	源	国庫支出金	9,844	7,906	7,208	7,210	10,0	00		の結果、対象はど			C47 III	~		
		その他							町内の交通	事故件数が減少す	-る。					
		計 (=A)	9,844	8,361	9,668	7,210	10,0									
		人件費 【B】	900	1.005	1.005	1.005	1.0	05	<u> </u>							

8,215

11,005

【活動の結果(アウトプット)】

計 (A+B)

			通安全施設の整備箇所数 準値: 30 (R2年度)												
ĺ		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
ı	目標	箇所	40	40	40	40	40								
	実績	箇所	47	43	25	31									
ĺ	達成率	%	117.5	107.5	62.5	77.5									

9,366

10,673

10,744

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
4.	経費(再掲)	千円	10,744	9,366	10,673	8,215	11,005	
効率	単位当たり経費	円/ 箇所	228,596	217,814	426,920	265,000		
性	改善策		(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		工事を行う箇所をまる	とめることにより、工事		ります。 修復箇所の情報収集を他課と連携して行い、区画線等の修復 を積極的に行う			

交通事故発生件数 基準値: 234 (R2年度) 成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 目標 件 196 196 実績 件 196 240 237 244 達成率 59.4 120.9 124.5 % 122.4

(令和6年度実施分)

目標値

172

(R7)

0

0

0

4	,	拡大・重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了		
1	发り			理由		その場合に課題になること					
1	方計	順次整備の必要があ	るた	め、現状のまま継続	とする		建設課、上・下水	、道課など他の課のエ	事個所との調整		

No. 123 評価種別 ^{通常}	事務	事	業	評	価	シ	-	- -					16 PRE	17 ;	
事業名			防犯灯	机器	典学	抽品		事業		開始年度			第5次苅田町総合計画前期基本計	画体系	
尹未つ			M) 4G 2/1	改坦	. 具 寸 1	THI PV		尹 未		不明	年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
所管課	総務課危機管理室		課長		原田 敏	子		事業を始めた理由(きっか	け)は	は何か		施策	1. くらしの安全の確保		
担当	生活安全	担当	作成者	i	西川 竜	広	3 E	自治会で設置する防犯灯は、地域内だけでなく、 に会議では、 に会議では、 に会議では、 に会議では、 に会議できる。 に会述をきる。 にると。 にると。 にると。 にると。 にると。 になる。 になる。 にる。 にる。 にる。 にる。 にる。 にる。 にる。 に	丁全体(の防犯にも役立	つことか	基本事業	2. 防犯対策の推進		
根拠法令	道路交通法							ら設直する場合に主観補助することとした。電気代 は経費の1/3を補助することとした。	بار-یان	、(は、平成20年	F度から	基本事業の	防犯対策の設備や仕組みが設置・導入されて犯罪が起きにくい	里位にかっていっ	++
行政計画	第10次苅田町交通安全計画						<i>J</i> T.					めざす姿	別北対東の設備やは組みが設置・導入されて北非が起さに代	泉境になつしいる	£9°
事務事業の性	生格 経常事業		(町費の上	.乗せ)									指標名	単位	
【活動・管道(イン	ノプット) 1					-						防犯灯、防犯力> (前期計画期間)	メラ等の防犯対策設備の新規設置基数 累計)	基	

対	誰(何)を対象として	715	所管課、他課、県、関係	団体等に。	る類似	事業	
外象		杜					
		性					
活	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		0	無	有
動							

容 防犯灯設置(LED)・移転・廃止に対しては、全額補助を行っている。電気代については、区が支払う金額の1/3を補助している。また町所有の防犯灯を 年間40基ずつLEDに更新していく。令和2年度でLED灯に99%交換終了した。 ※事業内容の見直しや事業の再編を行い、令和7年度から防犯設備等整備事業補助金事業として継続する。

\sim												
			財務科目	_	般	会計	2	款	1	項	11	目
		笡	節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
	, etc	18	防犯灯設置費補助金	876	1,382		1,259		1,65	2	-	
	事業	18	防犯灯電気料補助金	1,935	2,073		1,954		1,98	5	-	
経	書	10	防犯灯修繕料(町所有LED交換)	514	1,138	38 45			486		-	
費	~											
~												
単位			計【A】	3,325	4,593		3,666		4,12	3		0
137		一般財源		3,325	4,593		3,666		4,12	3	-	
千			地方債									
円	財		県支出金									
\smile	源		国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	3,325	4,593		3,666		4,12	3		0
			人件費【B】	789	871	871		871		1	-	
			計 (A+B)	4,114	5,464		4,537		4,99	4		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)		D設置台数側所有分) 準値: 698台 (R2年度)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目標	台	768	808	848	888									
実績	台	728	751	761	770									
達成率	%	94.8	92.9	89.7	86.7									

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	4,114	5,464	4,537	4,994	
效	単位当たり経費	円/ 台	5,651	7,276	5,962	6,486	
率			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
性	改善等	電気料及び設置費の	補助の見直し		早期のLED化を推進	することで、修理・交技	他の回数を減らす

事業目的 防犯灯を設置することで、安全な地域環境を創出す	貢献度		(施策の成界	指標達成へ	の影響)		0
ることを目的とする。	公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0
	公益注	受益者	負担率		%		
	必需性	(日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	0
	必って	伯	E民や社会	のニーズ		-	
		行橋市	管理は市、電	電気代は自治	会		
	近隣市町	みやこ町	設置費、電気	氘代補助			
	の状況	北九州市	設置費3/4、	電気代1,000	円/基(と	ŧ(:LED)	
【成果(アウトカム)】 活動の結果、対象はどうなるのか		その他	県内自治会	で様々な補助	形態あり	J	
犯罪の抑制となり、地域の安全が図られる。							

令和7年度 (令和6年度実施分)

> 目標値 135

> > (R7)

基準値

(H31)

成果指標 犯罪発生件数

从本油水	基準値: 198件 (R2												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	件	280	260	240	220								
実績	件	203	256	286	302								
達成率	%	72.5	98.5	119.2	137.3								

		拡大·重点化	現状のまま継続	0	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
4	今								
li	後		理由					その場合に課題	題になること
(カ	防犯付設置が犯罪の)抑制となり、地域の安全2	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	られている.				
Ш	方	しかし、防犯灯電気料	¥2/3が自治会負担の為、	自治	会に加入している人と	加			
ź	+#	入していない人の間?	で不公平感が生じている。						
Г			の見直しや事業の再編を行	Ţ۱١,	令和7年度から防犯	设備			
ı		寺整備事業費補助金	主事業として継続する。						

No	o. 124 評価種別 ^{通常}	事	务事業	評価	シート								16 77 cm	8	
	事業名		防力	犯指導員配置	L	3	事業 二		始年度			次苅田町総合計	画前期基本計	·画体系	
								Н	18 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環	境があるまちづくり			
	所管課	総務課危機管理室	101.2			事業を始めた理由				施策	1. くらしの安全の確保				
	担当	生活安全	担当 作成:	者 西川 竜広		ら平成18年まで福岡県の少 B町が福岡県の実施する非行				基本事業	2. 防犯対策の推進				
	根拠法令 行政計画				書 て指定を受	け、平成18年度より非行防」 導員に名称を変更した。	Lコーディネータ	アーを配置	置し、平成31年度	基本事業の めざす姿	防犯対策の設備や仕組み	みが設置・導入されて	犯罪が起きにくい	環境になっている	ます 。
	事務事業の	の性格 経常事業	業(町費の)上乗せ)							指標名			単位	-
対象活	誰(何)を _{町民}	インプット)】 対象として こ向けてどのような方法	で何を行ったのか	一 代 ***********************************	也課、県、関係団(の期待可能性	本等による類似事業無	有		,						
		巡回 青色パトロール車で下1 ール 年4回パトロール(19:0 財務科目	00~20:00)	に巡回	会計 2	款 1 項	11 目			い、犯罪が起き] 犯パトロールカーで にくい社会環境を整	貢献度		策の成果指標達	
	餌	「番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算 R7	7年度予算		えることを日ま	າ⊂ 9 ຈ 。		公益注	受益者負	坦率	
	1	防犯指導員報酬	2,038	2,159	2,223	2,941	3,007					必需性	(日常	生活に必要不可	欠なも
	事 10	防犯グッズ等	210	252	119	229	255					AD MILE	住民	や社会のニー	ズ
経	書 11	損害保険料	244	243	265	243	278						行橋市 専	員が毎日巡回を	17
費	13	使用料及び賃借料	137	132	132	132	154						11個山 会口	1首い・華口が同る	
$\overline{}$		その他	208	77	142	186	279	1 1							

計【A】

一般財源

地方債 県支出金

国庫支出金

その他

計 (=A)

単位

日

日

%

単位

千円

防犯グッズの見直し

円/日

人件費【B】

計 (A+B)

【活動の結果(アウトプット)】

目標

実績

達成率

経費(再掲)

単位当たり経費

改善策

2,837

2,837

2,837

719

3,556

192

192

100.0

3,556

18,521

R3年度

R3年度

(経費を下げる方法)

広報活動(HP、デジタルサイネージ等)による防犯意識の向上

2,863

2,863

2,863

782

3,645

192

192

100.0

3,645

18,984

R4年度

R4年度

2,881

2,881

2,881

782

3,663

192

192

100.0

3,663

19,078

地域での自主防犯活動の推進

R5年度

R5年度

3,731

3,731

3,731

782

4,513

192

192

100.0

4,513

23,505

R6年度

R6年度

(実績を上げる方法)

3,973

3,973

3,973

782

4,755

192

4,755

R7年度

R7年度

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

犯罪発生件数の減少を目指すことで、社会環境 の改善を図ることができる。苅田町全体での犯 罪認知件数及び刑法犯少年の検挙・補導件数 は大幅に減少している。

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)							
公益性	(特定ま	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)							
五亜圧	受益者	負担率		%					
必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)							
×2. m i ±	住	主民や社会のニーズ 大きい							
	行橋市	専門員が毎日巡回をしている							
近隣市町	みやこ町	青パト所管課が、随時巡回をしている。							
の状況	北九州市	各区ごとに	警察OBの安	全安心指	導員を配置				
	その他								

(令和6年度実施分)

目標値

R7年度

基準値

	刑法犯少年の検挙・ 基準値: 6件 (R2年					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
目標	件	0	0	0	0	Г
実績	件	3	9	15	23	
達成率	%					

4		拡大・重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了		
往	理由						その場合に課題になること				
J.	, [
金	· 紅	2罪の抑止に寄与す	る効	果がある為。							
-											

No. 125 評価種別 ^{通常}	事務	事	業	平価 シ	- F						16 748		
事業名		Rt	おかかく	ラ設置補助		事 業		開始年月			第5次苅田町総合計画前期基本計	·画体系	
7.7.1		н/.	,,0,,,,	ノ以直面の				R 3	年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
所管課	総務課危機管理室		課長	原田 敏子	事	業を始めた理由(きった	かけ)	は何か		施策	1. くらしの安全の確保		
担当	生活安全	担当	作成者	西川 竜広		る街頭犯罪の抑止及び地域				基本事業	2. 防犯対策の推進		
根拠法令 行政計画					景始した。。	会などからも設置について	(安里だ	いめつに争からき	手来を用	基本事業の めざす姿	防犯対策の設備や仕組みが設置・導入されて犯罪が起きにくし	、環境になってい	ます。
事務事業の性	上格 政策的事業	(町引	費の上乗	せ)							指標名	単位	į
【活動・資源(イン	ノプット) 】									防犯灯、防犯力; (前期計画期間!	メラ等の防犯対策設備の新規設置基数 累計)	基	
」 誰(何)を対象	さとして			所管課、他課	、県、関係団体等によ	:る類似事業							
対 象 自治会			1	福岡県	性犯罪防止対	対策防犯カメラ設置事業							
冰 日冶芸			1	当									
活目的達成に向	話 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 無 O					有							
~ 1/2補助 250,00	メラを設置する場合に設置費 10円を限度												

· ·												
			財務科目		般	会計	2	款	1	項	11	目
		節番	号•名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年度決算			R7年度予算	
	+	18	防犯カメラ設置補助	339	0		0		C		-	
	事業											
経	書											
費												
単												
日位			計【A】	339	0		0		C		-	
-			一般財源	339	0		0		C		-	
千			地方債									
円			県支出金									
\smile	源	[国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	339	0		0		C		-	
		人	件費【B】	800	0	0		0			-	
		計	(A+B)	1,139	0		0		C		-	

※事業の再編を行い、令和7年度から防犯設備等整備事業補助金事業として継続する。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	防犯カメラ設置台数 基準値: 2台 (R3年)	準値: 2台 (R3年度)										
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度											
目標	台	4	4	4	1	-						
実績	台	2	0	0	0	-						
達成率	%	50.0	0.0	0.0	0.0							

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	1,139	0	0	0	-
効率	単位当たり経費	円/ 台	569,500				
性	改善等		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
		設置費の補助の見直	īL		地域での自主防犯活	動の推進	

ı	事業目的
ı	児童を犯罪から守り、犯罪が起こったときには早期 に犯人の早期発見につなげるようにするとともに、 町民の安全安心を確保する。
	町氏の女主文心を確体する。

貢献度		(施策の成界	指標達成へ	の影響)		×		
公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0		
五皿圧	受益者	負担率		%				
必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)							
20・m 圧	住民や社会のニーズ 大きい							
	行橋市	現在はないが検討中。 過去は駅前に設置した実績あり						
近隣市町	みやこ町	なし						
の状況	北九州市		3/4補助 上 3補助 上限					
	その他	県内に複数	の自治体が补	甫助制度	を作っている	•		

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

135

(R7)

基準値

41

(H31)

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

不審者や犯罪が少なくなり安全な地域になる。 苅田町内での不審者出没情報件数は減少して いる。

成果指標		内の不審者情報件数 準値: 12件 (R3年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	件	20	20	18	16	-						
実績	件	12	13	19	18							
達成率	%	60.0	65.0	105.6	112.5							

ı	今,"	拡大・重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
ı	後の			理由				その場合に課題	頃になること
	方針	町内の不審者情報はながると考えるため。なお、事業の再編を行事業として継続する。	は増加	1傾向にあり、事業の 令和7年度からは防	継続により犯罪の抑止に 犯設備等整備事業費補助	o l金	自治会が設置し 問題が課題であ	、維持管理を行うためる。	、継続的なコストや個人情報等の

No. 126 事務事業評価シート 評価種別 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 苅田町青少年育成町民会議補助金 事業 年度 政策 4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり 所管課(局) 生涯学習 課 課(局)長 大中 英子 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 . くらしの安全の確保 昭和41年に青少年育成国民会議と県民会議が結成された。昭和55~57年に福 担当 生涯学習 担当 作成者 西本 竜二 基本事業 3. 青少年犯罪の抑制 ■ 岡県が県内市町村に対して市町村民会議の結成を呼びかけた。苅田町におい 根拠法令 基本事業の ても、青少年育成関係団体相互の連携と総合的計画的な活動の推進を図る必 地域と一体となった青少年非行防止活動が行われ、青少年の規範意識が育まれています。 要性が認識されるに至り、平成元年に結成された「苅田町青少年育成町民会 めざす姿 行政計画 議」に対し、助成を開始した。 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 青少年の刑法犯数 件 【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 子ども育成連合会 子どもフェスティバル 苅田町内の青少年 苅田町少年補導員会 補導事業 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 有 青少年の健全育成に向け、活動を行なっている「苅田町青少年育成町民会議」に対し補助をしている。 同会議は、以下のとおり組織内を3部会に分け活動している。 (令和2年度・令和3年度 新型コロナウイルス感染防止のため中止等有) 総務部会・・・・・・・・・広報誌「すこやか」を年3回、町内全戸(約18,000世帯)への発行 健全育成家庭部会・・・・主に児童を対象とした非行防止のための見守り等を実施 青少年みまもり部会・・・・非行防止を主目的に補選等を実施

\sim													
			財務科目	_	般	会計	10	款	4	項	1	目	
		Î	市番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算	
	_	18	補助金	2,946	2,970		2,970		2,970)		2,970	
	事業												
経	考												
費													
単													
量位		計【A】		2,946 2,970		2,970		2,970)	2,97		
•			一般財源	2,946	2,970		2,970		2,970)		2,970	
千			地方債										
円			県支出金										
\smile	源		国庫支出金										
			その他										
			計 (=A)	2,946	2,970		2,970		2,970)		2,970	
			人件費【B】	750	750		750		750		750		
			計 (A+B)	3,696	3,720	3,720		3,720)	3,7:		

【活動の結果(アウトプット)】

		導巡回への参加者数、講演会への参加者数 準値・233人(H31年度)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目標	Д	515	150	200	250	300								
実績	Д	15	117	149	105									
達成率	%	2.9	78.0	74.5	42.0									

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	3,696	3,720	3,720	3,720	3,720
効率	単位当たり経費	円/ 人	246,400	31,795	24,966	35,429	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

ı	尹未口 的
ı	地域の連携が薄れ、家庭教育力が低下しつつある
ı	現在において、地域と一帯となり、青少年健全育成
ı	の活動を継続的に行うことで、青少年の非行防止
ı	や健全育成に寄与することを目的とする。

貢献度	(施策の成身	施策の成果指標達成への影響)								
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)									
五亜圧	受益者	受益者負担率 %								
必需性	(日常生活)		0							
必·m III	住民や社会のニーズ									
	行橋市	行橋市青少年育成市民会議								
近隣市町	みやこ町	みやこ町青生	>年育成町民	会議						
の状況	北九州市	北九州市青	少年育成市日	民会議						
	その他	福岡市、大牟	福岡市、大牟田市以外の市町村に存在							

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

17

(R7)

27

(H31)

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

補導活動は声掛けをし、青少年の非行を未然 に防ぐなど町民会議の補導活動により、警察に 補導される人数が減少する。

	補導人数 基準値:18人(H31:	年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	0	0	0	0	0
実績	人	0	0	0	0	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

4	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
1	後の			理由				その場合に課題	題になること
1	方針	パトロールや講習会 を開催するなど、活動	のほ; 助も増	かに、紙ヒコーキ大会 えてきているため。	や木工教室、ふるさと学習	会			

No Ē	127 平価種別 ^{通常}	事	務事業	評価	シート		1 (4) ÚVÝÝÚ		8 m.:		ASBARRA ER(E)	∞	15 15		Y .	17	令和7 (令和6年度	
	事業名		消費者安全	確保地域協調	美 会運営		事 業		開始年度		tata .		5次苅田町総合計	·画前期基	本計画体系			
	SC 455 SEE	総務課危機管理室				古光ナルムナ	•	H	28 年度	政			環境があるまちづくり					
	所管課 担当	総務謀厄機官埋至生活安全	担当 作成者		消费生活上	事業を始めた 特に配慮を要する消費				施: 基本:		らしの安全の確保 質費生活の安全						
#		消費者安全法	IES IFIX	日川 电丛	一背 局をはじめる	福祉団体、その他団体	との連携が必要	なため	or mac a landar	基本事		員工力の女王						
	T政計画	// A S T A								基本手		が正しい消費生活	知識を得て、消費者被	害にあわな	ハようになってし	ハます 。		
	務事業の	性格 経常事	業 (町費の.	上乗せ) 有								指標名	3		単	位 基準	値	目標値
			'	•						出弗子加	要表				%	, 14	6	26.7
【活]	助・資源(イ	ンプット) 】								用其有物	古权对剖口	1			90) (H	1)	(R7)
対	隹(何)を対	象として		所管課、個	也課、県、関係団	体等による類似事	業											
象曲	「民			替														
ent. E	ひんきせん	ウルイドのトミシナン		性	O #04+ TANA	Ο #	_	_										
活動	的達成に	向けてどのような方法	で何を行つたのか	民间美施	の期待可能性	O #	# ,	有										
容(手段)	系齢者等の被 系の情報共有	害者被害の未然防止・拡力を行う会議を年1回開催して	ている。							まに配慮を		者の見守りのた 団体が情報共	貢献度			指標達成への影		0
	from 1	財務科目	— j		会計 2			B	有するなど連				公益性			に受益がある事		0
	1	番号·名称(内容) 委員報酬	R3年度決算 0	R4年度決算 38	R5年度決算 42	R6年度決算 42	R7年度予算	异 42							賃負担率	9 ====================================		×
1	8	委員費用弁償	0	18	20			62					必需性		主民や社会の	要不可欠なサー		へ いさい
経業	10	需用費	5	25	78			70									- 11	
費	T								▼I					行橋市	平成30年度。	より設置		
									\					みやこ町	未設置			
(単 位 –		計【A】	5	81	140	86		174					近隣市町	みやこ町	不改直			
-		一般財源	5	2	51	12		99					の状況	北九州市	平成30年度。	とり設置		
千		地方债												ALCO CONTRACT	1 /// 1 ///	.,,,,,,		
円月		県支出金 国庫支出金		79	89	74		75	【成果(アウト		象はどうなる	7.0.4		その他	県下で順次記	设置中		
- "	· ·	その他							各見守り団体									
		計 (=A)	5	81	140	86		174	消費生活上面									
		、 、 、 件費【B】	100	108	108			108	ができるよう	こなります	•							
		† (A+B)	105	189	248	194		282										
						•		_										
[活]		アウトプット)】								Subr	***	/ II # 75	· VO \					
(基:	活動指標 準値:R2実績	会議の開催回数 基準値: 1回 (R2:	年度)						成果指		費者被害件数 準値: 0件 (F	(県警確定値の知能 R2年度)	5 3 (3)					
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年度	F	R5年度	R6年度	R7	7年度
	<u></u> 目標		2	1	1	1		1	目標		件		0	0	0		0	0
	実績		0	1	1	1			実績		件		2	3	5		15	-
	達成率	%	0.0	100.0	100.0	100			達成率		%							

単位

千円

円/ 回

打ち合わせの回数などを減らす

経費(再掲)

単位当たり経費

改善策

R3年度

(経費を下げる方法)

R4年度

189,000

R5年度

248

248,000

R6年度

(実績を上げる方法)

協議会に法律関係者などを加え、具体的な法的課題解決や迅速な対応を図る

194

194,000

R7年度

282

拡大・重点化 〇 現状のまま継続

理由

見直しのうえ継続

方 個人情報を取り扱うことで具体的な情報や被害状況の提供を受けることが 個人情報を取り扱うことで具体的な情報や被害状況の提供を受けることが でき、個別事案への対応が可能であるため

縮小

休止

その場合に課題になること

で廃止・完了

No	. 128 平価種別 ^{通常}		务事業	評価	シー	·		1 総	4 %	8 234			15 hss		17 9942	수.	和7年度
	事業名		3	費生活相談				事 業	ı	開始年度			5次苅田町総合計	画前期基本計画体	系		
	•								Н	9 年度	10.1212	4. 安全で暮らしやすい斑	環境があるまちづくり				
	所管課	総務課危機管理室	課長				事業を始めた				施策	1. くらしの安全の確保					
	担当	生活安全	担当作成	者 西川 竜広			多種多様になり、専門 員を1名雇用し、窓口る			ため、非常期の消	五十十十六	4. 消費生活の安全					
	根拠法令 行政計画	消費者安全法									基本事業の めざす姿	町民が正しい消費生活	知識を得て、消費者被	害にあわないようになっ	ています。		
1	事務事業	の性格 経常事業	(町費の	上乗せ)									3		単位	基準値	目標値
		インプット) 】	,								消費者被害救済				%	14.6 (H31)	26.7 (R7)
対象		対象として		一 所管課、他 一 代 替	也課、県、同	関係団体	*等による類似事	業									
活動	目的達成	に向けてどのような方法	で何を行ったのか	性 民間実施	の期待可能	能性	O #	ŧ 7	ij								
内容	亨門相談員	を置き、相談に応じている(月	、水、金)。また、随時	広報紙・講座等で消費	者問題の啓	'発を行っ'	ている。										
段)												被害に遭わないよう	貢献度	(施策の)		への影響)	0
		財務科目	_	般	会計	2	款 1 項	[11 [■		D啓発や、消費生 易所を確保すること	活についての身近に	公益性	(特定または少数	の人に受益が	ある事業ではな	(1)
	負	市番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年度決算	R7年度予算	草	11世級 できる4	ありて唯体すること	上で日町 とりる。	ム亜注	受益者負担率		%	
	1	相談員報酬	2,223	2,197		2,472	2,741	3,5	512				必需性	(日常生活	こ必要不可欠	なサービス)	0
	8	旅費	182	180		33	160	1	82				×2, m 1±	住民や社	会のニーズ		大きい
	T	=h 24 4L 17 44	050	450													

	_	1	相談員報酬	2,223	2,197	2,472	2,741	3,512
	事業	8	旅費	182	180	33	160	182
経費	一費	10	啓発物品等	256	158	97	45	140
費	1	11	役務費(電話料)	31	34	34	34	34
-			その他	377	383	0	0	253
単位			計【A】	3,069	2,952	2,636	2,980	4,121
127			一般財源	2,954	2,893	2,621	2,906	4,046
Ŧ			地方債					
円	財		県支出金	115	59	15	74	75
\smile	源		国庫支出金					
			その他					
		計 (=A)		3,069	2,952	2,636	2,980	4,121
			人件費【B】	542	447	447	447	447
			計 (A+B)	3,611	3,399	3,083	3,427	4,568

活動指標 (基準値:R2実績等)	相談件数 基準値: 243件 (R:	(件数 値: 243件 (R2年度)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目標	件	300	300	300	300	300								
実績	件	200	207	201	164									
達成率	%	66.7	69.0	67.0	54.7									

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	3,611	3,399	3,083	3,427	4,568
郊		円/ 件	18,055	16,420	15,338	20,896	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善等	啓発物品の精査			相談窓口の充実(相談 の件数を増やす	談員のスキルアップ等	:)を図ることで相談

貢献度		(施策の成果指標達成への影響) (特定または少数の人に受益がある事業ではない)						
公益性	(特定ま	たは少数の人	しに受益があ	る事業で	はない)	0		
公無圧	受益者	受益者負担率 %						
必需性	((日常生活に必要不可欠なサービス)						
20 m 圧	伯	民や社会	のニーズ		大きし	۸,		
	行橋市	広域で消費	者センターを	設置して	いる			
近隣市町	みやこ町	広域で消費	者センターを	設置して	いる			
の状況	北九州市	消費者センタ	ターを単独で	設置して	いる			
	その他	県内各市町	村で設置					

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

相談者に役立つ情報を提供することにより、正 しい消費生活知識を得て、住民の消費者被害を 減少させる。

成果指標		深決のための交渉の手伝い(あっせん)件数 準値: 45件 (R2年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	件	件 30 30 30 30										
実績	件	37	46	54	39							
達成率	%	96 123.3 153.3 180.0 130.0										

4		拡大・重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
包	友			理由				その場合に課題	頃になること
が一歩	ち計	相談窓口には、毎年 性が高いため専門の	多くの 相談)相談が寄せられてし 員が対応することが	いることや、相談内容の専 最適である為	門	相談員になるため	めには資格が必要でる	あり、新たな人材を探すのが難し

F	No. 評	129 価種別 ^{通常}	務事業	評価	シー	٢							7 :	13 ****
	7	事業名	50000000000000000000000000000000000000	白動古牌、弗	はいふさ	z /+		事業	開始年度		第5	5次苅田町総合計	·画前期基本	本計画体系
	4	P未在	机田则次进门	日劉甲聃八頁	開助立と	ניו		尹 未	R 4 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環	境があるまちづくり		
	所	管課(局) 環境	課 課(局)長 笠本 祐司			事業を始めた	と理由(きっかけ)	は何か	施策	2. 自然環境·生活環境σ)保全		
		担当 環境対策	担当 作成	者 毛利 博美					.てゼロにするカーボン ガス排出量全体の約2割:	基本事業	1. 自然環境の保全			
		拠法令 なし 政計画 なし			景 運輸	部門が占っることから	め、その内マイカー 、温室効果ガスの	-・社用車等に起因す	の大併山量主体の約25円 る排出量が5割弱を占め 世代自動車等の普及を促	基本事業の	自然の大切さや環境保全	≧の重要性が認識され	れ、環境意識は	が向上しています。
	事	務事業の性格 政策的事	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・)上乗せ) -	進す	る必要がな	ნ ა				指標名	l		単位
										家庭部門のCO2	排出量			tC
_[・資源(インプット)】							_	永庭即 107002	7711里			10
4	# 誰	(何)を対象として		4	也課、県、関		等による類似事	業						
4	間月	民·町内事業所		各 経済産業省		CEV ≹	甫助事業							
2		めまざいウはてじの にこかさけ	マロナケーナ のか	性	の期待可能	44	0 #	無 有						
71		的達成に向けてどのような方法 車で次世代自動車等を購入する方にタ			の期付り能	往	U ;	無有	-					
P		助要件:・苅田町民(12か月以上在住者			(は除く)									
2	ř	・使用本拠地が苅田町内 ・町税等の滞納がない												
37		助率:本体価格の5%(上限額PHV:15								事業目的				
÷		V、EV、FCVそれぞれの主要となるモラ と、より次世代自動車の普及を促進す			T= .				自動車から		出量の削減を図り、	貢献度	(施策の成績	果指標達成への影響)
		財務科目	-	-般	会計	4	款 1 耳	項 7 目		素社会への転換を	推進することを目的と		(特定またに	は少数の人に受益があ
		節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度》		R6年度決算	R7年度予算	する。			公益性	受益者	負担率
	_	18 負担金補助及び交付金		8,456	1	10,404	6,476					必需性	(日常生活)	こ必要不可欠なサービ
	争業	10 需用費(消耗品)		8		8	4					Ørm I±	借	主民や社会のニース
糸		11 役務費(郵便料)		26			6]				行橋市	PHV:本体価格の3%
3	È								1 1				13 1149 112	EV、FCV:本体価格の
Ě	í								 				みやこ町	なし
住		計【A】		8,490		10,412	6,486		\ <u></u>			近隣市町		
		一般財源		8,490		10,412	6,486					の状況	北九州市	FCV: 国補助金の25% 別途給電器の購入補
15	-	地方債 県支出金							7-3-1-1	1443				加速和电铅 切牌八冊
Ţ	財源								【成果(アウ				その他	国から、利用者への補
						1								
	/ 源	四件人山业								、対象はどうなるの				
	/	その他		8 490		10 412	6.486			、対象はとうなるのスの排出量が削減				
	/ 源	四件人山业		8,490 216	1	10,412	6,486 168							

	動指標 5:R2実績等)	補助金交付件数					
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標	台	-	50	50	50	-
	実績	台	-	58	70	45	-
道	堇成 率	%	-	116.0	140.0	90.0	-

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
_	経費(再掲)	千円	-	8,706	10,673	6,654	-
対率		円/ 台	-	150,103	152,471	147,867	-
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策	補助率もしくは補助金」した者との金額差により			広報誌、ホームペータ を増加させる。	ジ等で制度を周知する	ことにより、申請者

る事業ではない) 0 % × 大きい 、上限額10万円 05%、上限額15万円 、上限50万円 前助あり 補助あり

(令和6年度実施分)

目標値

40,000

(R7)

基準値

44,000

(H31)

成果指標	補助金交付件数					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	台	-	50	50	50	-
実績	台	-	58	70	45	-
達成率	%	ı	116.0	140.0	90.0	-

4		拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	縮小 休止 O R6年度 で廃止・完了					
1			理由			その場合に課題になること					
フ 金	#		に向けて、温室効果ガスを ~6年度の3年間補助を実施								

No. 評価 通		事系	努 事 業	評価:	シート							12 A	0		a	介和7年度 知6年度実施分)
事業	全		咨 循 物	集団回収助	ᆑ		事 業		開始年度		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	第5次苅田町総合計	画前期基	本計画体系		
					190		3. 014	Н	8 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい					
所管		環境	課課長	笠本 祐司		事業を始めた				施策	3. 循環型社会の形成					
担		廃棄物対策	担当 作成者	内山 昌彦	循環型社会(の推進を国が推進す こもらうために、町内名	る中、資源の有? 5団休に資源物[効利用及び 同のに取り	ドごみの減量化を住 組んでもらおうと助	基本事業	2. リサイクルの推進					
根拠		なし					1四件に見がが	11X1C4X7	神田/ひて ひら83 ブこめ	基本事業の	廃棄物の資源化が促	准されています。				
行政		苅田町環境基本計画								めざす姿						
事務	事業の性	格 政策的事	業(町費の上	乗せ)							指標	名		単位	基準値	目標値
										リサイクル率(R	DF化を除く値)			%	15.9	25.0
		プット) 】)				,,	(H31)	(R7)
対 誰(何	可)を対象	として		所管課、他	也課、県、関係団体	本等による類似事	業									
象 資源物	加加州			基												
				性												
活 目的	達成に向	けてどのような方法	で何を行ったのか	民間実施の	の期待可能性	0 #	#	有								
支援3			、古新聞などの資源ごみ		ノソインル心部で行う											
	収団体の		:り9円の助成金を支払うも物を集め、業者に日時・回		引き取りに来てもらう。	。団体はその回収実績					・ 民の意識啓発や、ごん			(施策の成果指標	達成への影響)	0
サ 起生!	収団体の	登録をした団体は、資源な			引き取りに来てもらう。		績を9月と3月に明			利用に対する住民	· -	#	(特定書	(施策の成果指標		
サ 起生!	回収団体の 、町は助原	登録をした団体は、資源な な金を支払う。	物を集め、業者に日時・回				績を9月と3月に8	町に		利用に対する住民	・ 民の意識啓発や、ごん	/				
段)	回収団体の 、町は助原 節番	登録をした団体は、資源な な金を支払う。 財務科目	物を集め、業者に日時・回	別収場所を依頼し、	会計 4	款 2 I	iifを9月と3月に明 頁 1 R7年度予	町に		利用に対する住民	・ 民の意識啓発や、ごん	公益性	受益者	たは少数の人に受	益がある事業では	
報告以事業	回収団体の 、町は助品 節番 18 <u>負</u>	登録をした団体は、資源特定を支払う。 財務科目 号・名称(内容)	物を集め、業者に日時・回 一般 R3年度決算	R4年度決算	会計 4 R5年度決算	款 2 I R6年度決算	iifを9月と3月に明 頁 1 R7年度予	町に		利用に対する住民	・ 民の意識啓発や、ごん	#	受益者	たは少数の人に受	益がある事業では % 可欠なサービス)	ない) 〇
段)	回収団体の 、町は助品 節番 18 <u>負</u>	登録をした団体は、資源は 記念を支払う。 財務科目 号・名称(内容) 位担金補助及び交付金	物を集め、業者に日時・回 一般 R3年度決算	R4年度決算	会計 4 R5年度決算	款 2 I R6年度決算	iifを9月と3月に明 頁 1 R7年度予	町に		利用に対する住民	・ 民の意識啓発や、ごん	公益性	受益者	たは少数の人に受 各負担率 日常生活に必要不	益がある事業では % 可欠なサービス) 一ズ レ・雑誌・古着を回り	ない) × 小さい
報 事業費	回収団体の 、町は助品 節番 18 <u>負</u>	登録をした団体は、資源料金を支払う。 財務科目 号・名称(内容) 担担金輔助及び交付金 は源物集団回収助成金)	物を集め、業者に日時・回 一般 R3年度決算 1,282	収場所を依頼し、 R4年度決算	会計 4 R5年度決算 1,155	款 2 J R6年度決算 1,019	議を9月と3月に8 夏 1 R7年度予	目 算 .260		利用に対する住民	・ 民の意識啓発や、ごん	公益性	受益者 (行橋市	たは少数の人に受 予負担率 (日常生活に必要不 主民や社会の二 古新聞・ダンボー 当たり5円の奨励: 資源ごみは月1回地 ナを置き、収集日に	益がある事業では 96 可欠なサービス) ーズ レ・雑誌・古着を回 金を交付。 医単位に町委託業者 当番の住民が無償で	ない) O × // いさい // 収した団体に1kg
報 事業費 単位	即収団体の 、町は助原 節番 18 <u></u> (ぎ	登録をした団体は、資源4 金金を支払う。 財務科目 号・名称(内容) 担担金補助及び交付金 源物集団回収助成金) 計【A】	物を集め、業者に日時・回 一般 R3年度決算	R4年度決算	会計 4 R5年度決算	款 2 I R6年度決算	績を9月と3月に8 夏 1 R7年度予 1	町に		利用に対する住民	・ 民の意識啓発や、ごん	公益性	受益者 行橋市 みやこ町	たは少数の人に受 着負担率 日常生活に必要不 主民や社会の二 当たり5円の奨励: 資源ごみは月1回の するでは、収集日に 東者がコンテナを回り	益がある事業では 96 可欠なサービス) 一ズ レ・雑誌・古着を回 金を交付。 医単位に町委託業者 当番の住民が無償で 集。	ない)
+段) 経費(単位・ 事業費	即収団体の 、町は助原 節番 18 <u></u> (ぎ	登録をした団体は、資源料金を支払う。 財務科目 号・名称(内容) 担担金輔助及び交付金 は源物集団回収助成金)	物を集め、業者に日時・回 一般 R3年度決算 1,282	R4年度決算 1,406	会計 4 R5年度決算 1.155	款 2 I R6年度決算 1,019	績を9月と3月に8 夏 1 R7年度予 1	町に 目 算 		利用に対する住民	・ 民の意識啓発や、ごん	公益性 必需性 近隣市町	受益者 (行橋市	たは少数の人に受 着負担率 日常生活に必要不 主民や社会の二 当たり5円の奨励: 資源ごみは月1回の するでは、収集日に 東者がコンテナを回り	益がある事業では: 96 可欠なサービス) ・・雑誌・古着を回す 金を交付。 区単位に町委託業者 当番の住民が無償で 集。	ない)
+段) 経費(単位・千 報 事業費 —	即収団体の 、町は助原 節番 18 <u></u> (ぎ	登録をした団体は、資源4金金を支払う。 財務科目 号・名称(内容) 担担金補助及び交付金 源物集団回収助成金) 計【A】 一般財源	物を集め、業者に日時・回 一般 R3年度決算 1,282	R4年度決算 1,406	会計 4 R5年度決算 1.155	款 2 I R6年度決算 1,019	績を9月と3月に8 夏 1 R7年度予 1	町に 目 算 	の減量・再資	刊用に対する住民 源化が推進され	・ 民の意識啓発や、ごん	公益性 必需性 近隣市町	受益者 (行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に受 音負担率 (日常生活に必要不 主民や社会の二 古新聞・ダンボー、 当たり5円の奨励: 資源ごみは月1回地 大を置き、収集日報 するがコンテナを収 古紙・古着を回収 1kg当たり1円の奨	益がある事業では、 96 可欠なサービス) ーズ レ・雑誌・古着を回ふ をを交付。 区単位に町委託業者 当業の住民が無償で・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ない) X 小さい 収した団体に1kg が集積場にコンテ 分別回収し、翌日
+段) 経費(単位・ 事業費	即収団体の、町は助月 新番 18 (資	登録をした団体は、資源4 金金を支払う。 財務科目 号・名称(内容) 4担金補助及び交付金 源物集団回収助成金) 計【A】 一般財源 地方債	物を集め、業者に日時・回 一般 R3年度決算 1,282	R4年度決算 1,406	会計 4 R5年度決算 1.155	款 2 I R6年度決算 1,019	績を9月と3月に8 夏 1 R7年度予 1	町に 目 算 	の減量・再資	刊用に対する住民 源化が推進され	民の意識啓発や、ご。 ることを目的とする。	公益性 必需性 近隣市町	受益者 行橋市 みやこ町	たは少数の人に受 音負担率 (日常生活に必要不 主民や社会の二 古新聞・ダンボー、 当たり5円の奨励: 資源ごみは月1回地 大を置き、収集日報 するがコンテナを収 古紙・古着を回収 1kg当たり1円の奨	益がある事業では: 96 可欠なサービス) ・・雑誌・古着を回す 金を交付。 区単位に町委託業者 当番の住民が無償で 集。	ない) X 小さい 収した団体に1kg が集積場にコンテ 分別回収し、翌日
+段) 経費(単位・千円 報 事業費 財	即収団体の、町は助月 新番 18 (資	登録をした団体は、資源総金を支払う。 財務科目 号・名称(内容) 組担金補助及び交付金証源物集団回収助成金) 計【A】 一般財源 地方債 県支出金	物を集め、業者に日時・回 一般 R3年度決算 1,282	R4年度決算 1,406	会計 4 R5年度決算 1.155	款 2 I R6年度決算 1,019	績を9月と3月に8 夏 1 R7年度予 1	町に 目 算 	の減量・再資	利用に対する住民源化が推進され 源化が推進され 力ム)】 D結果、対象はと	民の意識啓発や、ご。 ることを目的とする。	公益性 必需性 近隣市町	受益者 (行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に受 着負担率 (日常生活に必要不 主民や社会のエー 古新聞・ダンボー 当たり5円の受 資源ごみは月1回地 ナを置き、収集日に収 する統・コンテナを 面統・古着を回収 1kg当たり1円の契 県内では2/3以上	益がある事業では、 96 可欠なサービス) ーズ レ・雑誌・古着を回ふ をを交付。 区単位に町委託業者 当業の住民が無償で・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ない) X 小さい 収した団体に1kg が集積場にコンテ 分別回収し、翌日
+段) 経費(単位・千円 報 事業費 財	加収団体の 、町は助原 節番 18 (§	登録をした団体は、資源総金を支払う。 財務科目 号・名称(内容) 独担金補助及び交付金に源物集団回収助成金) 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	物を集め、業者に日時・回 一般 R3年度決算 1,282	R4年度決算 1,406	会計 4 R5年度決算 1.155	款 2 I R6年度決算 1,019	議を9月と3月に8	町に 目 算 	の減量・再資	利用に対する住民源化が推進され 源化が推進され からない。 のおり、対象はと で対する住民の利	民の意識啓発や、ご。 ることを目的とする。 さうなるのか が活性化し、資源 意識啓発やごみの	公益性 必需性 近隣市町	受益者 (行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に受 着負担率 (日常生活に必要不 主民や社会のエー 古新聞・ダンボー 当たり5円の受 資源ごみは月1回地 ナを置き、収集日に収 する統・コンテナを 面統・古着を回収 1kg当たり1円の契 県内では2/3以上	益がある事業では、 96 可欠なサービス) ーズ レ・雑誌・古着を回ふ をを交付。 区単位に町委託業者 当業の住民が無償で・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ない) X 小さい 収した団体に1kg が集積場にコンテ 分別回収し、翌日
+段) 経費(単位・千円 報 事業費 財	加収団体の、町は助原 節番 18 <u>1</u> (道	登録をした団体は、資源総金を支払う。 財務科目 号・名称(内容) 独担金補助及び交付金ほ源物集団回収助成金) 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	物を集め、業者に日時・回 -般 R3年度決算 1,282 1,282 1,282	R4年度決算 1,406 1,406 1,406	会計 4 R5年度決算 1,155 1,155 1,155	款 2 I R6年度決算 1,019 1,019	張を9月と3月に8 頁 1 R7年度予 1 1	目 算 .260 .260	の減量・再資	利用に対する住民 源化が推進され (カム)] (カム)] (カム)] (カム)]	民の意識啓発や、ご。 ることを目的とする。 さうなるのか が活性化し、資源 意識啓発やごみの	公益性 必需性 近隣市町	受益者 (行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に受 着負担率 (日常生活に必要不 主民や社会のエー 古新聞・ダンボー 当たり5円の受 資源ごみは月1回地 ナを置き、収集日に収 する統・コンテナを 面統・古着を回収 1kg当たり1円の契 県内では2/3以上	益がある事業では、 96 可欠なサービス) ーズ レ・雑誌・古着を回ふ をを交付。 区単位に町委託業者 当業の住民が無償で・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ない) X 小さい 収した団体に1kg が集積場にコンテ 分別回収し、翌日
+段) 経費(単位・千円 報 事業費 財	即収団体の、町は助月 新番 18 (資	登録をした団体は、資源総金を支払う。 財務科目 号・名称(内容) 独担金補助及び交付金に源物集団回収助成金) 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	物を集め、業者に日時・回 一般 R3年度決算 1,282	R4年度決算 1,406	会計 4 R5年度決算 1.155	款 2 I R6年度決算 1,019	績を9月と3月に8 夏 1 R7年度予 1	町に 目 算 	の減量・再資	利用に対する住民源化が推進され 源化が推進され 力ム)】 D結果、対象はと	民の意識啓発や、ご。 ることを目的とする。 ごうなるのか	公益性 必需性 近隣市町	受益者 (行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に受 着負担率 (日常生活に必要不 主民や社会のエー 古新聞・ダンボー 当たり5円の受 資源ごみは月1回地 ナを置き、収集日に収 する統・コンテナを 面統・古着を回収 1kg当たり1円の契 県内では2/3以上	益がある事業では、 96 可欠なサービス) ーズ レ・雑誌・古着を回ふ をを交付。 区単位に町委託業者 当業の住民が無償で・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	小で収した区が集積は分別回収を3当たり7

	活動指標 (基準値:R2実績等)	交付団体数 基準値:33 (R2年					
ı		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標	団体	33	28	25	26	23
ı	実績	団体	28	25	26	23	
Ī	達成率	%	84.8	89.3	104.0	88.5	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
4.	経費(再掲)	千円	1,661	1,785	1,534	1,398	1,639		
効率	単位当たり経費	円/ 団体	59,321	71,400	59,000	60,783			
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
		助成金の単価の見値 減や、資源物回収量			広報誌等での新規の 収をさらに促進する。)資源物回収団体を公	募し、資源ごみの回		

成果指標	資源物回収量 基準値:163t(R2年	度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	t	163	143	157	129	113
実績	t	143	157	129	113	
達成率	%	87.7	109.8	82.2	87.6	
	•	•		•	•	

	今。	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
1	後の			理由				その場合に課題	題になること
	方	新型コロナ感染症の することから、継続し とする。	影響て循	で回収活動が減少し 環型社会の推進に取	たが、依然として23団体有 り組むため、現状のまま&	F在 継続			

ı	No. 131 評価種別 ^{通常}	事務	多事	業	評	価:	シ -	— ١	•										6 sance	200000	₹	
	市坐夕			2	. IIV # 4							事	-414-	開	始年度			第	5次苅田町総合計	画前期基本計	画体系	
	事業名			_ <i>o</i>	-似果*	袋配布						#	来		不明	J	政策	4. 安全で暮らしやすい環	境があるまちづくり			
	所管課	環境	課	課長	笠	基本 祐司			1	事業を始	台めた理	里由(きっかけ	は何か	١	ħ	施策	3. 循環型社会の形成				
	担当	廃棄物対策	担当	作成者	内	引山 昌彦				み収集開始 の無料配る				収集手数	(料は無料である。	・基本	本事業	3. ごみの適正な処理				
	1-12-1-1	なし 苅田町環境基本計画						40.L0	が以来表	の無料配1	田 ひ月 男 多日	百叶州	は不明。				事業の ざす姿	ごみの排出ルールが守る	られ、不法投棄の少な	い町になっていま	きす。	
	事務事業の性	上格 政策的事業	ŧ	(町費の上	L乗せ)	-												指標名			単位	基準値
[;	舌動・資源(イン	/プット) 】														ごみの	不法投棄	の処理件数			件	54 (H31)
文	誰(何)を対象 町内世帯	さとして			代	f管課、他	地課、県	.、関係団]体等に	こよる類々	似事業					町民1.	人当たりの	のごみ処理経費			円	20,045 (H31)
		のはできない。 したごみ収集袋を作製し、 毎年入札により、ボランティ 集袋は、各区の駐在員がを 後は無料で配布している。	で何を行っ 配布する事 ア用等も含 で用等も含い。	>たのか 業。 がめた必要が 布するととも	女数を作製 に、環境化	に間実施の はする。 保全課窓口	1でも配布	ちしている.		С			有		ごみ分別意にとを目的と	識を高め	事業目的] 適正排出を促進する	貢献度		策の成果指標達	
		財務科目		一般	·£		会計	4	款	2	項	1 1	1 目	Ţ.	一て名田町と	. 9 වා				(特定または	:少数の人に受益	がある事業でに

				財務科目	_	般	会計	4	款	2	項	1	目
			負	作番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	F度決算		R7年度	予算
		击	10	需用費	16,225	17,769		18,559		20,977		20	
		事業											
育		費											
1	豊												
	~ 単												
	≠ 立		計【A】		16,225	17,769		18,559		20,97	7		20,956
1	•			一般財源	16,225	17,769		18,559		20,97	7		20,956
-	F			地方債									
F	9			県支出金									
`	-	源		国庫支出金									
			その他										
			計 (=A)		16,225	17,769		18,559		20,97	7		20,956
				人件費【B】	1,786	1,786		1,786		1,78	6		1,786
			計 (A+B)		18,011	19,555		20,345		22,76	3		22,742

活動指標 (基準値:R2実績等)	ごみ収集袋作製枚数 基準値:2,900,000枚	準値: 2,900,000枚(R2年度)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目標	枚	2,900,000	2,700,000	2,900,000	3,080,000	3,080,000								
実績	枚	2,900,000	2,700,000	2,900,000	3,080,000									
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0									

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	18,011	19,555	20,345	22,763	22,742
効率	単位当たり経費	円/ 枚	6.2	7.2	7.0	7.4	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
		ごみ収集袋の原材料 保管可能量を考慮し					

* **	目的	貢献度		(協等の成具	見指標達成へ	の影響)		0
	みの適正排出を促進する	貝II /反		(ルンス・クリスス	C]日1永建/C. 、	の影音))
ことを目的とする。		公益性	(特定ま	たは少数のん	人に受益があ	る事業で	はない)	0
		五亜圧	受益者	負担率		%		
		必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)					×
		必需性	伯	E民や社会	のニーズ		大きり	۸,
			行橋市		引(可燃ごみ45L から令和8年7月			減額)令
		近隣市町	みやこ町	指定袋有料	制(可燃ごみ	45L 21F	円/枚)	
		の状況	北九州市	指定袋有料	制(可燃ごみ	45L 50F	円/枚)	
【成果(アウトカム)】			その他	県内でごみ	処理無料自治	体はなし		

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

(R7)

20,000

(R7)

活動の結果、対象はどうなるのか ごみ分別意識が高まり、ごみの適正排出が促進されることにより、適正なごみ処理が行われる。 (成果指標は、分別がなされていないルール違反 シールの貼り付け枚数とする。その枚数が減少している場合、ごみの適正排出がなされていると評価す

成果指標		レール違反シール貼り付け枚数 達権: 4,831枚(R2年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	枚	4,831以下	4,805以下	4,408以下	6,150以下	4,539以下						
実績	枚	4,805	4,408	6,150	4,539							
達成率	%											

今然	拡大・重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮	小	休止	で廃止・完了
後の			理由				その場合に課題	題になること
方針	ごみの分別を促進す 継続とする。	る事	業として重要かつ有意	めであることから、現状の記	きま			

Ne	o. 132 評価種別 ^{通常}	事系	务事業	:評価	シート	•							11 tronds	16 (****		17
	事業名		白治	会加入促進支	·摇		事 業		開始	台年度			次苅田町総合計	画前期基本計	画体系	
	•				. 1./2.			R		2 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環境	境があるまちづくり			
	所管課	総務	課課			7 110 410 110	理由(きっかけ				施策	4. 地域活動・町民活動の	推進			
	担当	庶務行政	担当 作成	古 岡本 萌子		a会の加入率が低下して たす恐れがある。	おり、自治会運営	営及び	安全安/	心な地域づくり	基本事業	1. 自治会活動の活性化				
	根拠法令 行政計画					:/こ9 i&1t/J·める。					基本事業の めざす姿	自治会に加入する町民が	増え、様々な自治会	:活動が行われてし	います。	
	事務事業の性	上格 政策的事	業 (町費の	り上乗せ)								指標名			単位	立
【活	動・資源(イン	/プット)]	·								自治会加入率				%)
	期*資源(イン 誰(何)を対象 町民及び転入者	(自治会未加入者)			也課、県、関係団	体等による類似事	業				自治会活動に参	加している町民の割合	ì		%	,
動内		引けてどのような方法 場庁舎内2Fフロアに加入			の期待可能性	○ 無		Ī								
_	■自治会加入促	場所 5円21フログに加入 送機計会の開催 町内事業者、町内各種団		7 乙以巴。巴以思	Eロ女次() 間 城央 に	、く日石玄加八に進さに	. 9 0		4		事業目的					
技											、率低下は、地域	活動の重要な部分	貢献度	(施:	策の成果	指標達用
		財務科目	_	一般	会計 2	款 1 項	10 ■	1				「安全安心な地域づ	公益性	(特定または	少数の人	に受益が
	節番	号•名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	Ţ				た、近年生じている の力」が重要であり、	公型注	受益者負担	旦率	
	7	報償費	20	79	47	142		92				が行われる一助と	必需性	(日常	生活に必	要不可:
	争											伝入者に自治会活動	必而注	住民	や社会の)=-:
経	未								<u> </u>	の案内をし、	自治会加入を促進	≛することで、自治組 ▮				

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

自治会加入率の上昇。自治会内のつながりが より強固のものとなり、自治組織の力が高まる。

織の力を高めることを目的とする。

貢献度		(施策の成果	指標達成へ	の影響)		0					
公益性	(特定ま	たは少数の人	、に受益があ	る事業で	はない)	0					
公無圧	受益者	受益者負担率 %									
必需性	((日常生活に必要不可欠なサービス)									
20 m i±	住	住民や社会のニーズ 大きい									
	行橋市	転入者への	チラシの配布	のみ(住	民課窓口)						
近隣市町	みやこ町	未実施。									
の状況	北九州市	3月4月に加 制で会長や			置。各自治会(の輪番					
	その他										

(令和6年度実施分)

目標値

63.8

(R7)

55.0

(R7)

基準値

58.3

(H31)

44.2

(H31)

【活動の結果(アウトプット)】 活動指標 未加入世帯への案内数(特設コーナーの設置日数:4月1週目、翌年3月末週の2週間(10日間)) 基準値:0件(R2年度) 単位 R7年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 目標 件 10 10 10 実績 件 5 3 達成率 % 10.0 50.0 30.0 50.0

79

79

79

70

149

47

47

47

117

142

142

70

212

92

92

92

70 162

20

20

70

90

計【A】

一般財源

地方債 県支出金

国庫支出金

その他

計 (=A)

人件費【B】

計 (A+B)

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
_,	経費(再掲)	千円	90	149	117	212	162
効率	単位当たり経費	円/ 件	90,000	29,800	39,000	42,400	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策	加入促進検討会の効 等)	本的な運営(開催回	数、検討内容の整理	各自治会の状況を踏	まえた方法にて加入	案内を行う。

成果指標	自治会加入率 基準値:57.1%(R2年	基準値: 57.1%(R2年度)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目標	%	59.1	60.3	55.0	55.0	55.0								
実績	%	56.6	54.6	53.5	50.7									
達成率	%	95.8	90.5	97.3	92.2									
	·	·	·	· ·	· ·	, and the second								

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由				その場合に課題	頃になること
		治会	活動のPR、担い手不	↑後の取り組み内容を検討 ・足解消のための講座開催	がた	加入促進方法	が求められる。よって 換を行いながら、それ	ため、それぞれの区の現状にあっ、特設窓口設置のほか、区長連 、特設窓口設置のほか、区長連 ぞれの区の実情にあった方法を

N	No. 133 評価種別 ^{通常}	事系	务事業	評 価 シ	· —	۲										17	
	事業名		壮 스	貢献活動推進				事	*	開	始年度		第5.	次苅田町総合計	画前期基本計	画体系	
	学 未石		11.五	貝形/山利肚/巴				7	木	Н	28 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環	境があるまちづくり			
	所管課	総務	課課長					めた理由(施策	4. 地域活動・町民活動の	推進			
	担当	庶務行政	担当 作成者	断本 萌子							、条例を定めて役 活動を活性化す	基本事業	2. 町民活動の活性化				
	根拠法令	苅田町社会貢献活動の打	推進に関する条例			を目的に開始		200000000000000000000000000000000000000	、より一層	11.五页形	い自動ではほじり	基本事業のめざす姿	NPO・ボランティア団体等	の活動に参加する町	民や町内で活動す	する団体が増えて	います。
	事務事業の性	生格 経常事業	(町費の」	上乗せ)									指標名			単位	基準値
(ħ	舌動・資源(イン	ノプット)】			<u> </u>							町民活動団体・	ボランティア活動団体数	数		団体	58 (H31)
対	誰(何)を対象			所管課、他認	果、県、関(係団体等に	よる類似	以事業				ボランティア・NP	O活動に参加意欲があ	る町民の割合		%	44.9 (H31)
	町民、自治組織、			性													
動内容(社会貢献活動認活動に起因する	同けてどのような方法 思定団体として町と団体が 事故については、苅田町 活動区域に設置する。	協定を結び、町は団体(給、ゴミの回]収、浚渫土の											
段)	7 12 11 27												にかかる意識を高め	貢献度		策の成果指標達成	
		財務科目	— A	股	会計	8 款	1	項 1	目		るとともに、よ 活動の活性イ		参画を得て、社会貢献	公益性	(特定または	少数の人に受益が	がある事業では

			划務件日	_	恒	云町	8	汞	1 1	貝	! В
		自	市番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算	F	7年度予算
	-	14	工事請負費	297	379		73			30	
	事業	10	消耗品費		6		9		78		10
経費	*費	17	備品購入費	20		62					
費											
~											
単位			計【A】	317	385		144	78			310
137			一般財源	317	385	144			78		310
千			地方債								
円	財		県支出金								
\smile	源		国庫支出金								
		その他									
		計 (=A)		317	385		144	78			310
		人件費【B】		150	150	150		150 150			150
			計 (A+B)	467	535	294		228			460

(町と団体等との新規 基準値:2件 (R2年)													
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
	目標	件	5	5	5	5	5								
	実績	件	2	3	1	0									
	達成率	%	40.0	60.0	20.0	0.0									

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
4.	経費(再掲)	千円	467	535	294	228	460			
効率	単位当たり経費	円/ 件	233,500	178,333	294,000	_				
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)					
	改善策	サインボードの設置し	に係る経費削減		広報等で協定締結や 図る。	活動の紹介を行うな。	どして事業の周知を			

貢献度		(施策の成果指標達成への影響) (特定または少数の人に受益がある事業で						
公益性	(特定ま	たは少数の人	(に受益があ	る事業で	はない)	0		
公無圧	受益者	·負担率		%				
必需性	(日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	×		
20 m II	住	民や社会	のニーズ		大きし	۸,		
	行橋市	なし						
近隣市町	みやこ町	なし						
の状況	北九州市		路サポーター 021年3月末)					
	その他							

令和7年度 (令和6年度実施分)

> 目標値 72

> > (R7)

55.0

(R7)

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

町民、団体、企業が社会貢献活動に積極的に 参加できる。

成果指標		団体等の社会貢献活動回数 基準値:334回(R2年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標		415	435	450	465	480							
実績		427	450	467	363								
達成率	%	% 102.9 103.4 103.8 78.1											

	今	拡大・重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
1	友の			理由				その場合に課題	題になること
1	方針	団体数が固定化して 活動を継続する団体	おり、	また、辞退した団体 るため継続する。	もあり全体として減少した	が、			

١	lo. 評価 通		事	务事業	評価	シ	– Ь														7 :::::::::::::::::::::::::::::::::::::
	古业	± A7		#1.	- 181 小田舎14	F 1/#				78-	- 44		開始年度	ŧ			第5	次苅田町総合計	画前期基本	卜計画体系	
	事第	美名		1661	っぱい運動推	连進				争	業	Н	20	年度	政策		4. 安全で暮らしやすい環	境があるまちづくり			
	所管		総務	課課		į					(きっかけ)				施策	-	4. 地域活動・町民活動の	推進			
	担	当	庶務行政	担当 作成	者 岡本 萌子	<u>.</u>	平成18年2月 港開港、同年	月に苅田北	九州空港	インターラ	チェンジ供用	開始、	同年3月に	北九州空	基本事	業	2. 町民活動の活性化				
	根拠		なし なし			F 号	きめ、町を訪れ								基本事態		NPO・ボランティア団体等	の活動に参加する町	民や町内で	舌動する団体が	が増えています。
	事務	事業の性	:格 経常事業	(町費の)上乗せ) -									l			指標名			単作	並 基準
		を源(イン		·											町民活動	団体∙ァ	ドランティア活動団体 勢	效		団化	本 58 (H3
対象	誰(何	可)を対象 企業、団体	として		所管課、 代	他課、	県、関係団体	本等によ	る類似事	業					ボランティ	ア・NF	O活動に参加意欲が	ある町民の割合		%	44. (H3
活動内容(手段)	目的 花いっ 【令和 活動の 苗配布	達成に向 ぱい運動に 6年度実績 個体 14団の 5数 81482	けてどのような方法 L 取り組む際に、園芸資料 A 26件 財務科目 号・名称(内容) 消耗品費 計【A】 一般財源 地方債	で何を行ったのか	を支給。				-	無	有				体が協働		tいっぱい運動」に取	貢献度			指標達成への影響
		<u> </u>	財務科目		-般	会		款		^	14 目	_\			こく、美しい 比意識の酵		みの形成を図るとと 図る。	公益性			に受益がある事業
	事	10	号·名孙(闪容) 消耗品費	R3年度決算 774	R4年度決算 982	_	年度決算 998	R6年原	924	R72	年度予算 1,000	2						必需性	(負担率 日常生活に必 民や社会の	% 要不可欠なサーE)ニーズ
経費	費																		行橋市	花の苗を支給	する同様の事業
(単位			計【A】	774	982		998		924		1,000				,			近隣市町	みやこ町	花の苗を支給	する同様の事業
· 干			一般財源 地方債	774	982		998		924		1,000	0						の状況	北九州市	花の苗を支給	する同様の事業

1,000

750

1,750

924

750

1,674

【活動の結果(アウトプット)】

県支出金

国庫支出金

その他 計 (=A)

人件費【B】

計 (A+B)

活動 (基準値:F		花植えの団体数(延 基準値:30団体 (R2	準値:30団体 (R2年度)												
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
目	標	団体	45	45	45	45	45								
実	績	団体	17	15	14	14									
達用	艾率	%	37.8	33.3	31.1	31.1									

982

750

1,732

998

750

1,748

774

1,524

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	1,524	1,732	1,748	1,674	1,750
効率	単位当たり経費	円/ 団体	89,647	115,467	124,857	119,571	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善等	配布する園芸資材の	種類や個数に制限を	設ける	より周知を図ることで	活動団体を増やす	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 環境美化意識が向上し、美しい町並みが維持されるとともに、町民のボランティア意識が高ま

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)							
公益性	(特定ま	たは少数の人	くに受益があ	る事業で	はない)	0			
五亜圧	受益者	負担率		%					
必需性	(.)	×						
必·m III	伯	小さい	۸,						
	行橋市	花の苗を支給する同様の事業を行っている。							
近隣市町	みやこ町	花の苗を支給する同様の事業を行っている。							
の状況	北九州市	花の苗を支	給する同様σ	事業を行	す っている。				
	その他								

(令和6年度実施分)

目標値 72

(R7)

55.0

(R7)

基準値

(H31)

44.9

(H31)

成果指標	参加人数 基準値:797人 (R2年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	,	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000						
実績	,	447	568	565	548							
達成率	%	22.4	28.4	28.3	27.4							
	·	·	•	•	•							

	4	拡大・重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了				
1	友の			理由			その場合に課題になること						
フ 金	揺	コロナ前と比べ参加! 動の推進に寄与して ため、継続とする。	団体数 おり、	数及び人数は減少し これまで活動を行っ	たが、町民のボランティア) た団体からのニーズも大き	で甲							

No. 評価	135 種別 常	事系	务 事 業	評価	シート			4 maximum	.0	9 484 7744	12		***	<u>•</u> =	(*************************************	令和7年度 ^{令和6年度実施分)}
事美	坐 夕	Гт	ニコデンレースi		———— 悉昌仝補助会		事業	開始	台年度				「総合計画前期基	本計画体系		
		U			女员女刑功业		于木	Н	17 年度	政策	4. 安全で暮	らしやすい環境があるま	ちづくり			
所管	管課	総務	課課長	本丸 尚禎		事業を始めた	理由(きっかけ))は何か		施策	4. 地域活動	町民活動の推進				
担	.当	庶務行政	担当 作成者	断本 萌子	苅田町合併	50周年事業の一環と	ンて平成17年に開始	台した。		基本事業	3. 産学官連	携の推進				
	法令 計画									基本事業のめざす姿	産学官がそ	れぞれの特性、技術を活	かして連携しています	r.		
	事業の性	格 経常事業	(町費の.	上乗せ)								指標名		単位	基準値	目標値
【注酬.:	資源(イン	プット)】							į	産・学・官が協作	動で行うまち	づくりに関する事業	数	事業	2 (H31)	3 (R7)
	可)を対象			所管課, 何	也課、県、関係団体	本等による類似事	業								(1131)	(1(7)
対				代		1 37 = 5 - 5 / 5 / 7	-1-									
家 『エコ・	デンレースir	n苅田』実行委員会		替					, in the second second							
活目的	達成に向	けてどのような方法:	で何を行ったのか	上 民間実施	の期待可能性	O #	乗 有									
金を多	を付。また、 担金は1チ	n苅田」を開催するにあた 実行委員会に出席し、大: 一ムにつき10,000円(バッ 団体14チーム(九州内)	会運営について協議(関係者の役割、段取	り等)。例年日産自動					事業目的と、クリーンエネ	ルギーの普及		大度	(施策の成果指	標達成への影響)	0
		財務科目		般	会計 2	款 1 耳	14 目			、電気自動車の領域である。			(特定	または少数の人に	受益がある事業で	はない) ×
	節番-	号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	-	で、地球にやさし	い技術(エコ技			受益?	皆負担率	%	
_	18 賃	負担金補助及び交付金 500 500 500 500						7 -	寄与することを目	目的とする。		必需	₽ <i>\</i> /-	(日常生活に必要	不可欠なサービス	.) ×
事 業												ሃይን ਜ	- II	住民や社会のコ	ニーズ	小さい
経費								╡ ┃					行橋市	なし		
単位	<u> </u>	計【A】	500	500	500	500	(0				近隣	市町	なし		
		一般財源	500	500	500	500		_				の牝	た 況 北九州市	+>1		
千		地方債											ac/cm iji	<i>a</i> c		
円財		県支出金							【成果(アウトオ	bム)】			その他	なし		
~ 源	[国庫支出金								結果、対象はと			COVIE	*C		
		その他								チームが増える						
	i	計 (=A)	500	500	500	500	(エネルギーの大 術(エコ技術)に						
	人作	牛費【B】	140	140	140	140			る。	(14) (14) / Lei	さいては 7人	W:48 €				
	計	(A+B)	640	640	640	640	(ベントであり、三	者の連携・協	力体制				
活動の	結果(ア	ウトプット)】						-	の構築及び強化	どに繋がる。						
	動指標 [:R2実績等	実行委員会を組織す 基準値:5団体 (H3)]	成果指標	参加チーム 基準値:20	ム数 3チーム (H31	年度)				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			単	位	R3年度	R4年度 I	R5年度	R6年度	R7年度
	目標	団体	5	5				∐	目標	チー		35	35	35	35	
	実績	団体	5	5	5	5		_ L	実績	- - - - - -	-A	13	12	14	14	
适	成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		J∣ I	達成率	9	6	37.1	34.3	40.0	40.0	
		24 11	D0 (= ===	D.4 /= ===	DE /= ==	D0 (= ===	D3	_ 		1			1			
	Z # :-	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		▲ 拡大・重	点化 現物	犬のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	O R6年度	で廃止・完了
*	を費(再掲)	千円 一	640	640	640	640	(U I	· 後		TO			70184		
率 甲位	当たり経		128,000	128,000	128,000	128,000			ο <u> </u>		理由			その場合に	に課題になるこ	
性	改善策	参加者負担金の増剤	(経費を下げる方法)		他大会との日程調整	(実績を上げる方法)			方 合併50周年事	事業の一環として事 度を最後に事業を	事業を開始した。 終了した。	が、実行委員会の解散に		今後も継続していく していくかが課題		の事業推進体制を

他大会との日程調整及び大会の周知

参加者負担金の増額

No. 136 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 (令和6年度実施分) 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業 事業名 多文化共生推進 政策 4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり 本丸 尚禎 所管課 総務 課長 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 4. 地域活動・町民活動の推進 総務省から「地域における多文化共生推進プラン」により、各自治体に多文化共 性 生プランの作成、及びその計画に基づいた事業を行うように求められたほか、本 町において全人口の対する外国人住民の率が高いことから、多文化共生の推 進に向け、外国人の受入れ体制を整備するものである。 八木田 麻子 担当 人権男女共同参画 担当 作成者 基本事業 4. 国際化・多文化共生の基盤づくり 根拠法令 基本事業の 他国の文化を理解する町民が増え、多言語での行政サービスや安全・安心情報が提供されています。 めざす姿 行政計画 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 多文化共生社会に取り組んでいる事業数 事業 【活動・資源(インプット)】 (H31) 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 福岡県国際交流センター 苅田町在住の外国人、地域住民 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 有 多文化共生推准員の配置 、 相談業務、外国人向けの情報収集、提供業務。多文化共生推進計画の作成、委員会運営。国際交流に関する企画、運営。 福岡国際交流センター ○多文化共生推進プラン及び行動計画に基づいた事業施行。 〇苅田町日本語教室の開講(令和4年11月から実施)。

				財務科目	_	般	会計	2	款	1	項	14	目
			負	ñ番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	F度決算		R7年度	予算
		#	1.3.4	多文化共生推進員人件費	2,969	3,279		3,535	3,363			0	
		事業	1	報酬(多文化共生推進プラン審議会)	111	48		29	29			230	
糸豆	圣	* 費	8	旅費(多文化共生推進プラン審議会)	27	22		51		14			110
3	豐	`	12	委託料(電話通訳業務)	27	429		446		459			566
(<u>.</u>			その他(協議会補助金等)	0	43		769		340			1,502
直住				計【A】	3,134	3,821		4,830		4,205			2,408
15	•			一般財源	1,642	1,966		2,729		2,336			1,874
-	F			地方債									
F		財		県支出金									
_	-	源		国庫支出金	1,492	1,855		2,101		1,869			534
			その他 計 (=A)										
					3,134	3,821		4,830	4,205				2,408
				人件費【B】	3,661	3,661		7,500	7,500				17,500
				計 (A+B)	6,795	7,482		12,330		11,705			19,908

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	年間相談件数(延べ 基準値: - (R												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	件	1	1	1	_	_							
実績	件	114	345	371	416								
達成率	%												

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
4.	経費(再掲)	千円	6,795	7,482	12,330	11,705	19,908		
効率	単位当たり経費	円/ 件	59,605	21,687	33,235	28,137			
性	改善策		(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
					広報等での周知				

П	ナルロド
	外国から来られた方が孤立せず、安全・安心して暮
	らせる制度を構築し、外国人が地域の一員として共
	生している。地域住民に対する多文化共生の意識
	らせる制度を構築し、外国人が地域の一員として共生している。地域住民に対する多文化共生の意識 啓発。
ı	

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)								
公益性	(特定ま	たは少数の人	(に受益があ	る事業で	はない)	0				
公並任	受益者	負担率		%						
必需性	(日常生活に必	必要不可欠な	サービス	()	0				
20・m 圧	伯	住民や社会のニーズ 大きい								
	行橋市	国際交流員	。国際交流セ	ミナーを	年1回開催					
近隣市町	みやこ町 相談窓口なし。国際交流セミナーを年1									
の状況	北九州市	(公社)北九	州市国際交流	荒協会を	設置。					
	その他	(公財)福岡県国際交流センターの設置。								

目標値

8

(R7)

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 町内在住の外国籍の方が安心して暮らし、地域 の一員として共生している。

多文化共生に関する事業の新規実施数

	基準旭: - (K	年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	事業	1	1	8	8	5
実績	事業	11	9	8	0	
達成率	%	1,100.0	900.0	100.0	0.0	

今。	拡大・重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了					
佐の			理由			その場合に課題になること						
方針	39事業の内27事業を 実施困難なものがあ	実施るたる	ī(達成率69%)。未遠 め。	成の9事業については一	部 プランの見直し等	ř						

		137 5種別 ^{6常}	事	务事業	評価	シー	- ト							1 see	Mi A	13 ***
	古	業名		**: m @= c	5 -> PH-(((4D 4db)	날마스			事業		開始年度		第5	次苅田町総合計	画前期基本	計画体系
	尹	未石		刈田町	自主防災組織	開助並			争未	H	H 23 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環	境があるまちづくり		
	所管	課(局)	総務課 危機管理室	課課(馬)長 原田 敏子			事業を始めた	理由(きっかり	け)に	は何か	施策	5. 防災・減災対策の推進			
	担	当	防災	担当 作成	者 誉多 勝之			月に発生した東日本大 織補助金要綱を策定し				基本事業	2. 地域防災力の向上			
	12.00	ル法令 対計画	災害対策基本法第5条第 地域防災計画	32項(市町村の責務	(努力義務))		主防炎組	戦補助並安嗣で東 足し	、本事未を開始	iU/E	0	基本事業のめざす姿	地域において、災害発生	時における協力体制	が整っています	۲.
		事業の性	生格 政策的事	業 (町費の)上乗せ)											単位
												自治会の自主防	が組織の設置率			%
Į,			ンプット)】		三体一		88 /5 🖂 /	计然记忆来 似束头	#		1					
対		何)を対象	REU (代	也誅、宗、	関係回1	体等による類似事業	F							
象	48⊵	<u> </u>			替											
活	日於	達成には	句けてどのような方法	で何を行ったのか	性 民間宝施	の期待可	能性	O #		有						
助内容 (手段	·避· ·既 ·設:	助金項目】・ 推訓練を行う 〔基本額20.0 投避難設備補 立8年経過した	「規設立する区に対する初期資 初期資機材の購入費等(消火 補助金、非常食・ハンドメガホン 00円(R4までは15,000円)、参) 前助(スローブ・手すりの設置等 辷組織に防災備蓄品整備の為	器・担架・リアカー等)・・・ ハブルーシート等) ・・・ 加者1名につき500円〕 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・70,000円(R4までは50,0 ・・70,000円(R4までは50,0 くは100,000円(業者にエ	刊 000円)						事業目的		貢献度	(施策の成果は	指標達成への影響
\smile	水玉	質については、					_						いては、公共による 自主防災組織の普	210/2		
		4-b	財務科目		-般	会計	9	款 1 項		目			自助・共助による自	公益性		少数の人に受益が
			号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度		R6年度決算	R7年度予算	_		D強化を促進、地	域の減災力につなげ		受益者負	
	事	18 :	負担金補助及び交付金	1,327	462		615	1,388	3,0	000	る。			必需性		必要不可欠なサー
47	業-														1± E	民や社会のニー
経費	費										N N				行橋市	5 9
											N N				みやこ町を	± 11
単位			計【A】	1,327	462		615	1,388	3,0	000				近隣市町	みつこ 町 め	59
1111			一般財源	1,327	462		615	1,388	3,0	000	<u>-</u>			の状況	北九州市 あ	± 11
千			地方債												コレンレがいける	59
円	財		県支出金								<u>【</u> 成果(アウト	カム)】			その他祭	楽上町 あり
\smile	源		国庫支出金									対象はどうなるの			(V) B 3	₹ _#] Ø)?
			その他										災力の向上によ		<u>-</u>	
			計 (=A)	1,327	462		615	1,388	3,0	000	り罹災が減る	0				

人件費【B】

計 (A+B)

活動指標 (基準値:R2実績等)	自主防災組織数 基準値: 34 (H314	準値: 34 (H31年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	組織	34	36	40	44	48						
実績	組織	34	34	34	35							
達成率	%	100.0	94.4	85.0	79.5							

1,505

1,785

2,247

1,934

2,549

1,934

3,322

4,934

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	1,505	2,247	2,549	3,322	4,934
効率	単位当たり経費	円/ 組織	44,265	66,088	74,971	94,914	
性	改善策		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
'-					自主防災組織の必要	原性の啓発活動	

貝献度	(施策の成別	界指標達成へ	の影響)			O
公益性	(特定または	少数の人に	受益がある事	業ではな	まい)	0
五亜圧	受益者	負担率		%		
必需性	(日常生活に	心要不可欠	なサービス)			0
20・m 圧	住民や社会のニーズ					
近隣市町	行橋市	あり				
	みやこ町	あり				
の状況	北九州市	あり				
	その他	築上町 あり	J			

(令和6年度実施分)

目標値

100

(R7)

70.8

(H31)

成果指標	防災力(代替指標:年基準値: 16(H31年)		した組織の数)			
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
日抽	公日 公 帥	24	26	40	44	

目標 組織 34 36 40		
	44	48
実績 組織 1 7 9	9	
達成率 % 2.9 19.4 22.5	0.5	

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由			その場合に課題	題になること
方針	国内の自然災害が多 自主防災会の強化に	発し 寄与	ており、今後の大規 する為	模災害発災時の対応のた	か、組織数や訓練回	数の増加。	

No. 評価	138 種別 _常	事務	多事業	評価	シート							1 s	11 th	13	***** 17	(>)(<)	令和7年度 ^{和6年度実施分)}
事美	* <i>D</i>		ナのミフ	 、テーション	n =		事業		開始年度			第5	次苅田町総合	計画前期基	本計画体系		
争え	R 10		エのう人	、ナーション	又但		尹 未	Н	25 年度	政策	4. 安全で	で暮らしやすい環	境があるまちづく	Ŋ			
所管		総務課 危機管理	課 課(局)長			事業を始めた				施策		減災対策の推進					
	当	防災	担当作成者	誉多 勝之	平成23年に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	東日本大震災が発生	したことがきっか	けで、自主	上防災組織活動の	基本事業	2. 地域队	防災力の向上					
根拠 行政		或防災計画(第2章 町	民等の防災力の向上)			EBI3072.				基本事業の めざす姿	地域にお	らいて、災害発生!	時における協力体	本制が整ってい	ます 。		
事務	事業の性格	政策的事	* (町費の上	:乗せ)								指標名			単位	基準値	目標値
【活動·i	資源(インプ	ット)】								自治会の自主	防災組織の	の設置率			%	70.8 (H31)	100 (R7)
誰(何	可)を対象とし			所管課、他	也課、県、関係団体	等による類似事:	業										
対	5災組織を設置	むた区(35/48)		付 替													
活目的	達成に向け	てどのような方法 [*]	で何を行ったのか	性 民間実施	の期待可能性	O #	₹ 7	有									
し やすし	箇所付近に、数 平成25年平成31年	1区1ヶ所に土のうステ 度 10基、平成26年度 度 3基、令和2年度 9	5基、平成27年度 4基 基、令和3年度 3基、令	、平成28年度 2基	基、平成30年度 5基、		末下浸水が発生	L		事業目	的						
₽	令和6年度	末 33区 50基設置済	:							歳を設立した区が			貢献度	(施策の成	果指標達成への	影響)	0
	財	務科目	一般		会計 9	款 1 項	į 4 į	■		域で浸水被害を :れる事を目的と		ことどめるた	公益性	(特定また	は少数の人に受	益がある事業ではない	v) O
	節番号·	名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	草	は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	れる争を日的と	_9 る。		公無圧	受益?	皆負担率	%	·
事	12	委託料	398	585	801	0		578					必需性		に必要不可欠な 主民や社会の		0
業								-							主氏で社会の	^	
経費														行橋市	なし		
単														みやこ町	なし		
位		·【A】 般財源	398	585 585	801 801	0		578 578	\				近隣市町 の状況				
· -		也方債	390	363	801	0		576					03-000	北九州市	なし		
円財		支出金							【成果(アウト					その他			
〜 源		支出金								対象はどうなる				(11.6			
		その他	000	505	201	0		-70		機を通じ、災害時 のうを配布してい							
		(=A)	398	585	801	0		578		とより、区民の							
	計(200 598	267 852	133 934	0		711	で防災意識の)向上が図られる	る。						
	āl (/	4TD)	598	852	934	0		<u> </u>									
【活動の	結果(アウト	プット) 】						_									
	動指標 :R2実績等)	自主防災組織に対す 基準値: 9(R2年度)	る土のうステーションの	設置数					成果指標	設置数(累基準値:	累積) 38(R2年度))					
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				位	R3年度	R4年	度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標	設置数	3	4		4		4	目標		置数		41	45	50	54	58
-	実績	設置数	3	4	5	0			実績		置数		41	45	50	50	
達	成率	%	100.0	100.0	100.0	0		_	達成率		%	100	0.0	100.0	100.0	92.6	0.0
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		++-4		L A++696		0 = 0 +	60 d.			

711

経費(再掲)

単位当たり経費

改善策

千円

円/ 設置数

598

199,333

(経費を下げる方法)

852

213,000

934

(実績を上げる方法)

各自主防災組織が区域内の危険箇所を自ら把握することで、 土のうステーションを適切に設置することができる。

186,800

拡大・重点化 〇 現状のまま継続

 事業
 本・重点化
 O 現状のまま継続
 見直しのうえ継続

 理由

 方量
 自主防災組織が設立されている区が速やかに対応することができる。

見直しのうえ継続

休止

予算の確保及び、設置場所の確保

その場合に課題になること

で廃止・完了

No). 評価和 通知	.—	事	务事業	評価	シ	− ⊦					1 # /iv	11 = 1 14:1 A		>	17 &
	事業	€夕	tub tait i	は災力向 Fα	ための避難所	正潘僧	· 邢 体 . 前	は金	事業	開始年度		第5	次苅田町総合計	画前期基本	計画体系	:
		-	1049			7 Æ E	יום כפוועיוב		•	H 31	年度 政策	4. 安全で暮らしやすい環	境があるまちづくり			
Ē		果(局)	総務課 危機管理室	m. pproces					理由(きっかけ		施策	5. 防災・減災対策の推進				
	担		防災	担当作成	者 誉多勝之	非		的に災害が起こった場 状況になる。災害の規				2. 地域防災力の向上				
	根拠》 行政i		災害対策基本法5·6条 地域防災計画(第Ⅱ編第	(2章 町民等の防災:	力の向上)			が必要となる。	11×10 //C (1×101×10	- (基本事業のめざす姿	地域において、災害発生	時における協力体制	が整っています	۲.	
		<u>… ロ</u> 事業の)上乗せ)							指標名			単	位
	- L 16										防災訓練に参加	ロした町民の割合			9	6
			ンプット)】 象として		元竺钿	仏→=== 16	1 明戊田/	体等による類似事	**	_						
対		リを刈	家とし し		代	心味、別	卡、	体守による短似争	未							
象	主民				替											
活	日的	達成に	向けてどのような方法	で何を行ったのか	性 民間実施	の期待	可能性	O #	· 有	-						
動	H 17	Æ/%!~	1-117 (2000)-67312	CH211 3720713	KIDA	נין נער כסי	1 -3 BC 1T	, n		=						
内容	校区单	単位で自	主防災組織等の地域住民 訓練を順次開催(半日/小雪	が中心となり、発災初	の 期の避難行動要支援 - トリ 味い音楽の真地	慢者への!	支援を含めた	選難所運営等が的確	かつ迅速にできる。	t .						
\sim	併せて	て、本訓	練での課題を検証したうえ	で地域特性に応じた	校区別避難所運営マ	ニュアル	の作成などに	取り組む。								
			3年度に引き続き新型コロナ 引に実施した。	の影響により避難所	運営訓練は中止とした	とが、代春	替策として、自	主防災組織の長を対	象とした避難所運営		事業目的 よって個人の危機意識		貢献度	(施策の成果	指標達成へ	の影響)
			財務科目	_	-般	会記	it 9	款 1 耳	頁 4 目	の取得	、また要配慮者を含め		1) At 1d	(特定またはな	少数の人に	受益があ
		節	番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R54	年度決算	R6年度決算	R7年度予算	覚を促っ	す。		公益性	受益者負	負担率	
		10	需用費(消耗品費)	0	0		107	65	10	0			必需性	(日常生活に)	必要不可欠	なサービ
	事	10	需用費(食糧費)	0	0		30	17	6	0			必需性	住月	民や社会	のニース
経	表書	12	役務費	0	107		0	33	28	5				行橋市	il.	
費														1丁作画印 76	¥C	
単			計【A】	0	107		137	115	44	5			近隣市町	みやこ町	ΪL	
位-			一般財源	0	107		137	115	44	_ ' <u></u>			近隣中町 の状況			
· 千					107		107	110		_				北九州市	¥L	
	B √		県支出金							「成果(アウトカム)】					

国庫支出金

その他 計 (=A)

人件費【B】

計 (A+B)

			催校区毎の自主防災組織参加率 準値: 69.2% (H31年度)										
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
	目標	%	-	100	100	100	100						
	実績	%	0	0	100	100							
ı	達成率	%		0.0	100.0	100.0							

107

1,053

1,160

137

4,471

4,608

115

4,471

4,586

445

4,471

4,916

0

0

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	0	1,160	4,608	4,586	4,916
効率	単位当たり経費	円/ %			46,080	45,860	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善等	県の訓練事業を活用	まる		各自主防災組織は参	*加が必須とする	

活動の結果、対象はどうなるのか

訓練に参加することにより、災害発生時に公助 に頼ることなく、自らスムーズな避難所運営を行 えるようになり、公助を復興など、他の災害業務 に注力することで、速やかな町の復興へと繋げ ることができる。

貝献度	(施策の成別	R指標達成への	影響)			O		
公益性	(特定または	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)						
五亜圧	受益者	負担率		%				
必需性	(日常生活に	心要不可欠な	サービス)			0		
住民や社会のニーズ								
	行橋市	なし						
近隣市町	みやこ町	なし						
の状況	北九州市	なし						
	その他							

(令和6年度実施分)

目標値

30.0

(R7)

基準値

19.3

(H31)

成果指標		· = - · · · - ·										
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7										
目標	0	-	-	-	-	-						
実績		0	0	0	0							
達成率	%											

4	•	拡大・重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了		
1	友の			理由			その場合に課題になること				
うえ	方針	訓練が地域の防災力	向上	に寄与している為		町民の防災意識	の向上及び訓練参加	平の向上			

No. 140 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 (令和6年度実施分) 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 防災士養成推進 年度 政策 4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり 3 所管課(局) 総務課 危機管理室 課 課(局)長 原田 敏子 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 5. 防災・減災対策の推進 近年、国内でも自然災害が多免している。そのような状況下において、国内で防災士が増えている。民間資格の認定防 災土は19万7229人(日本防災士機構)であり、登録が始まった、2003年度の1581人の125倍である。 担当 防災 担当 作成者 誉多 勝之 基本事業 2. 地域防災力の向上 ■ 福岡県北5.382人(2020年8月末現在)であり、全面で12位である。 ・ 本の福岡県が令和2年度より、『福岡県防災士養成研修・試験』を5か年事業として実施。会場を県内4ブロックに分け、 根拠法令 基本事業の 地域において、災害発生時における協力体制が整っています。 養成研修の受講料はすべて県が負担。(但し、教本代、受験料、認証登録料は受講者の負担(約11,500円)) 行政計画 めざす姿 事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) 指標名 基準値 目標値 単位 19.3 30.0 防災訓練に参加した町民の割合 % (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県 福岡県防災士養成研修・試験 苅田町民、若しくは苅田町役場職員 民間実施の期待可能性 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 〇 無 有 ①福岡県が主催する『福岡県防災士養成研修・試験』を受講すること。 ②受講者負担分(教本代、受験料、認証登録料)を試験合否発表後に合格した旨の書類(県の研修とわかる書類)と 各種領収書を役場に提出。 ③後日役場より、必要経費として認められる金額を交付 事業日的 貢献度 (施策の成果指標達成への影響) 0 県事業を活用することにより、苅田町内にも防災士 が増え、町民の安心・安全に寄与する。 0 財務科目 会計 款 1 項 4 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 公益性 R6年度決算 R7年度予算 節番号・名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 受益者負担率 8 旅費(会場迄の旅費) (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 18 負担金、補助金及び交付金 住民や社会のニーズ 大きい 139 172 143 168 行橋市 なし みやこ町 なし 計【A】 157 200 157 182 95 近隣市町 の状況 一般財源 157 200 157 182 北九州市なし 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 豊前市(豊前市防災士資格取得費助成金交付要綱) 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか 防災士の必要性が広く認知され、安心・安全な その他 計 (=A) 95 157 200 157 182

【活動の結果(アウトプット)】

人件費【B】

計 (A+B)

	町内の新規防災士認 基準値: 7人 (R34					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	14	14	14	14	14
実績	, ,	7	11	14	11	
達成率	%	50.0	78.6	100.0	78.6	

163

320

163

363

163

320

163

345

86

181

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	181	320	363	320	345
効率	単位当たり経費	円/ 人	25,857	29,091	25,929	29,091	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
,	改善策				広報などにより本事 余地があると考える。	業が広く認知されるこ。	とで登録数の増加の

町づくりの担い手の一躍を担う為、多くの防災 士が活躍する。

成果指標	苅田町防災士養成事 基準値: 7人 (R34		機構に登録した防災士	の方が避難所運営訓	練に参加した人数	
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人		7	18	32	43
実績	人		-	12	8	
達成率	%			66.7	25.0	

今	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	O R7年度 で廃止・完了	予定			
仮の		理由			その場合に課題になること					
余十	る。町民及び職員に防	、予定となっており、現時点で 災士を育成することで、防災™	R8年度以降の実施は未定で 意識の向上や町内の防災・減 あるため。	《《一门》	よが新たな防災士養成 業として活用できる余	成事業を創設するか、また創 :地があるか。	一設され			

No. 141

事務事業評価シート







0

0

0

	- 1 21	7	~ ·	11 lmi 4		•					/↑√÷÷/↑		45	令和7年度 3和6年度実施分)
事業名		叶《無伯 亩			事 業	開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
尹未石		防災無線事				尹 未	Н	19	年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
所管課(局)	総務課 危機管理室	課	課(局)長	原田 敏子		事業を始めた理由(きっか	け)は	何か		施策	5. 防災・減災対策の推進			
担当	防災	担当	作成者	誉多 勝之	=	台風や集中豪雨等の災害情報を緊急に住民へ伝 が、苅田町内にはそれまで防災無線は設置してい			ていた	基本事業	3. 防災・災害情報の提供			
根拠法令	災害対策基本法第56条第13	項前段(化	主民等への警	報伝達義務)	F	平成18年にふくおかコミュニティ無線推進協議会か	が、安価	で利便性の高		基本事業の	各種媒体・方法で町民が様々な情報を得て、災害時等に適切が	当断を 被国	Eが最小限にくい	it められています
行政計画	地域防災計画					システム(ふくおかコミュニティ無線)を構築したこと 田コミュニティ防災無線」を配備することとした。	に伴い	、平成19年度	より「苅	めざす姿	日往外件 万点で引起が 様へを情報と称で、大日前寺に歴動	THE CO. IX	170 異文・1 7段(こくび	E07-540 CV & 7 8
事務事業の情	生格 経常事業	- ((町費の上麺	乗せ)		田コミューティ防災無縁」を配備することとした。					指標名	単位	基準値	目標値
·										災宝情報取得 σ	Dために登録・活用している平均手段数	手段	1.2	3.0
【活動・資源(イン	舌動・資源(インプット)】									人口 旧和坎内	7にのに豆虾 石川ひていの干切干収数	7-12	(H31)	(R7)
強(何)を対象	誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業													

	THE PARK (1 7 : 7 Z						
4	# 誰(何)を対象として	715	所管課、他課、県、関係	団体等に。	よる類似	事業	
×	東	甘替	福岡県	防災メール・	まもる君		
	Maniful Co. OX	性	通信会社	エリアメール	•		
37.7	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	Ľ	民間実施の期待可能性		0	無	有
重け	マ成19年より防災無線の設置を開始。今和2年度末までに79局の	刮定)					

平成19年より防炎無線の設置を開始。下和2年度末までに79周の固定周の設置を先了でた。 平成25年以降は、毎年の保守、維持、修繕を実施しており、全区域への情報伝達を維持する。 今後、新規開発により新たに市街化した地区において、固定局新設の必要性がある。 【主な伝達情報】 防災情報(大雨・洪水・台風)熱中症、光化学スモッグ、テロほか 尚、放送内容が聞き取れなかった場合は、専用電話により確認できるシステムとなっている。

			財務科目	_	般	会計	9	款	1	項	4	目
		負	作番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
	#	10	需用費(修繕料・光熱費(電気使用料)	532	758		565		892			1,036
	事業	11	役務費(保険料)	186	156		156		155			157
経費	未費	12	委託料(保守管理委託)	6,184	4,807		1,232		1,760			1,997
費	~	13	使用料(電波使用料)	2,228	2,228		2,176		2,226			2,227
~ ×		14	工事請負費	2,145	627				3,168			
(単位			計【A】	11,275	8,576		4,129		8,201			5,417
			一般財源	11,275	8,576		4,129		8,201			5,417
・千円			地方債									
円	財		県支出金									
$\overline{}$	源		国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	11,275	8,576		4,129		,129 8,201			5,417
		人件費【B】		739	1,755	·	1,566		1,566			1,566

【活動の結果(アウトプット)】

計 (A+B)

(1	活動指標 基準値:R2実績等)	防災無線固定局数(基準値: 79局(R	設置・維持管理) 2年度)				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標	局	79	79	79	79	79
	実績	局	79	79	79	79	
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

10,331

5,695

9,767

6,983

12,014

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	12,014	10,331	5,695	9,767	6,983
効率	単位当たり経費	円/ 局	152,076	130,772	72,089	123,633	
性						(実績を上げる方法)	
'-	The state before	早目の不具合場所の)発見をすることで、長	期の維持管理に努			

事業目的 災害発生が見込まれる際において苅田町内にいる 人に、広範囲に瞬時にかつ効果的に情報を伝達することで、早期の避難等を促し、被害を最小限に抑える事を目的としている。

公益性	(特定または少数の人に	受益がある事	業ではな	まい)
五皿圧	受益者負担率		%	
N #5.14	(日常生活に必要不可欠	なサービス)		

(施策の成果指標達成への影響)

必需性	住	民や社会のニーズ
	行橋市	あり
	みやこ町	あり

貢献度

近隣市町 の状況 北九州市 あり(沿岸部のみ)

その他 県内60市町村のうち、58団体で採用

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

災害発生時において、町内にいる不特定多数 の方へ迅速に情報を伝達することができ、適切 な避難行動等の災害対応がとれるようになる。

情報伝達率(代替指標:設置・維持管理局数)

ı	1945K1H1W	基準値: 79局 (R2	年度)				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標	局	79	79	79	79	79
	実績	局	79	79	79	79	
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	100	

今	拡大・重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
 後の			理由			その場合に課題	頃になること
方	情報伝達の設備とし	て有効	効なため。		新たな開発地域	に対する設置についっ	て検討の必要がある。

No. 142 事務事業評価シート 評価種別 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 防災備蓄倉庫整備 事業名 政策 4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり 所管課(局) 原田 敏子 総務課 危機管理室 課 課(局)長 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 5. 防災・減災対策の推進 近年、災害が国内でも多く発生しており、国民、町民の防災意識が向上している現状で、避難所開設 をした場合の避難所運営に必要な億品の不足が明らかいなってきている。本町では、災害対応備品 順入したとしても、保管する場所が木庁舎内にして所に打き及び乗手屋外倉庫にかなく、現在避難所56 基本事業 担当 担当 作成者 誉多 勝之 4. 災害時支援力・対応力の向上 防災 根拠法令 災害対策基本法第49条 基本事業の 周の人にとしても、休日する場所が挙げる村に17万円である。今後、南海トラフをはじめ、小倉東断層での地震 所に間借りしている状況で余力がない状況である。今後、南海トラフをはじめ、小倉東断層での地震 や、豪雨、台風と自然災害が発生した場合の危険リスクを少しでも回避するべく。より一層の災害備品 災害発生時に迅速な避難や避難者支援及び復旧作業ができる体制や対策が整っています。 めざす姿 苅田町地域防災計画 行政計画 事務事業の性格 義務的事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 災害時の支援体制の基準未達項目数 項目 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 災害備蓄倉庫 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 無 有 ① 苅田町の指定避難所12筒所の内、避難所開設優先度の高い5筒所(北公民館、中央公民館、福祉会館、小波瀬CC、 西部公民館)の敷地の一部に倉庫の建設を実施。 各倉庫には備蓄食保管し、温度管理が必要となる為、子メーターを設置。 ② 令和5年度に残りの7箇所(苅田小、馬場小、南原小、与原小、片島小、白川小、新津中)の敷地内に倉庫を建設。 各倉庫には避難所開設に必要な資機材を保管する。 令和5年度に町内全ての指定避難所への防災倉庫の設置を完了した。

				財務科目	_	般	会計 9	款 1 :	項 4 目
			Î	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
			10	需用費(消耗品費)		3,747	468	894	1,416
	4	事	10	需用費(電気代)	3	2	g	14	18
4	3	集	11	役務費(手数料)	25				650
彩	E 3	費	14	工事費	6,094		8,169		
~			17	備品購入費	929	339		348	51,868
单	<u>1</u>		26	公課費					50
乜	Ĺ			計【A】	7,051	4,088	8,646	1,256	54,002
1:				一般財源	7,051	4,088	8,646	1,256	29,312
F				地方債					
	, ļ	IJ[県支出金					
	1	原		国庫支出金					24,690
				その他					
				計 (=A)	7,051	4,088	8,646	1,256	54,002
				人件費【B】	694	96	1,607	193	193
				計 (A+B)	7,745	4,184	10,253	1,449	4,385

【活動の結果(アウトプット)】

(基	活動指標 準値:R2実績等)	設置数 基準値: 0 (R2年)	变)				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標	箇所	5	0	7	0	0
	実績	箇所	5	0	7	0	
	達成率	%	100.0	-	100.0		

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	7,745	4,184	10,253	1,449	4,385
効率	単位当たり経費	円/ 箇所	1,549,000		1,464,714		
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策						

事業目的	貢献度	(施等の成員	見指標達成へ	の影響)			0
災害発生時において、指定避難所へ避難した方々	貝帆及	(NE X O) IX 2	人101床烂灰.、	~ > □ /			
に対して、必要な備品を整備し、また、速やかな災 害復旧に対応できるよう整備することで、災害発生	公益性	(特定または	は少数の人に	受益がある事	業ではな	(۱ ا ټ	0
後の町民の生命の確保及び早急な町の復興に着	公無圧	受益者	負担率		%		
手すること。	必需性	(日常生活)	こ必要不可欠	なサービス)			×
	必而ほ	任	主民や社会	のニーズ		大きし	۸,
		行橋市	令和3年度2	末で5箇所。			
	近隣市町 の状況	みやこ町	令和3年度	まで7箇所			
		北九州市		借り。市民セン 一部。緊急物			

その他

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

(R7)

基準値

(R2)

【成果(アウトカム)】

達成率

活動の結果、対象はどうなるのか より多くの災害用備蓄品が整備され、災害時に 多くの避難者に備蓄品が行き渡る。

%

災害備蓄倉庫に備蓄されている災害備蓄品占有率 成果指標 基準値: 0%(R 2年度) R4年度 単位 R3年度 R5年度 R6年度 R7年度 目標 80 70 実績 % 30 110 70 80

137.5

100.0

100.0

	今。	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1	後の			理由			その場合に課	題になること
5	+#	地域防災計画での、 ための防災倉庫の整 の補充及び入れ替え	備が	令和5年度に完了し、	情食等の保管場所を増設で 引き続き備蓄食料や飲用 め。	する 水		

100.0

No.	143 ≖≆##	事系	陈 事	集 評 価	シート								9 111	tector 11	Hamilton a	13 *****		-107左在
	五種別 ^{通常}		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	14 H. III									Áv i i d	ð /		0		1和7年度 16年度実施分)
市	坐 夕		Λ. #. Τ	- 사 ՝ 쑥 ()크 사 사 쇼	*/ 市 #		+ *	開	始年度			ĝ	第5次苅田町総合語	+画前期基	本計画体系			
	業名			水道(浸水対策			事業	R	5 年度	政策	4. 安全	全で暮らしやすし	∿環境があるまちづくり					
	課(局)	下水道課		(局)長 松崎 昭博			-理由(きっかけ			施策		ዸ・減災対策の持	推進					
_	旦当 処法令	雨水 下水道法第3条第1項	担当作	成者 川野 哲史)影響により福岡県内で い浸水被害が発生した		し、本町に	あいても平成27	基本事業		k対策の推進						
		方不追法第3条第1項 苅田町公共下水道事業:	全体計画		景					基本事業の めざす姿	浸水対	†策が行われ、袖	皮害を軽減できています	t.				
	多事業の性			豊の上乗せ) 有						٠,٠, ٠		指標	名		単位	立	基準値	目標値
										床下浸水件数	t		- -		件		16	0
	資源(イン									(前期計画期	間累計)				1+		(H30)	(R7)
対 誰(何)を対象	として		4		体等による類似事												
象 公共	下水道事業	計画区域の住民		建設課 建設課		川及び道路側溝の改幅 め池の治水利用	§·維持管理											
活目的	4達成に向	けてどのような方法	で何を行ったの	114	の期待可能性	の他の治水利用	無 有	-										
動	が正次で同	11/ (20) \$ 7.871 [A	. C [1] & [1] 5/20	人的 人间天池	の別りつ形圧	,		1										
内容社会	咨太松仝敕	備事業(防災・安全交付:	全)た汗田 ア東業	た行っている														
		水管理総合計画」の策定																
段									ヨルサケナ	事業目		+#=+ == +#= 1	貢献度	(施策の成	果指標達成への	の影響)		0
_		財務科目		公営企業	会計	款工	Į I	=	浸水対策を実 浸水被害の軽					(株中士和	よ少数の人に受	みかがなる事	(業でけた) () 0
+		号·名称(内容)	R3年度決算		R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算						公益性		を	に悪いめる事	% Clarati,	, 0
	м, ш	委託料	110 + 1217(31	THE WAY	110平汉次昇	50,083	55,00						N = 14		に必要不可欠な	ミサービス)	,,,	0
事													必需性	1	主民や社会の	ワニーズ		大きい
経費														行橋市	施設整備予定			
費								_ \						13 1140115	雨水管理総合	計画策定	予定無し	
単		計【A】				50.083	55.00	20					> C 194 → m-	みやこ町	施設整備予定雨水管理総合		予定無1.	
位		一般財源				30,083	55,00		\ <u></u>				近隣市町 の状況				- Z.MO	
千		地方債				55,555	00,00							北九州市	施設整備実施 雨水管理総合		斉み	
円財		県支出金							【成果(アウト	カム)]				7 0 /14				
→ 源	[国庫支出金				25,000			活動の結果、					その他				
		その他							浸水被害の規できるようにな		減され、物	央適に生活						
		計 (=A)				55,083	55,00		じさるようにる	. ବ								
		<u>牛費【B】</u> (A+B)			2,500 2,500		3,33 58.33	_										
	ĀΙ	(ATD)			2,300	51,853	38,34	30										
【活動の	の結果(ア	ウトプット)】																
	5動指標		下浸水リスク軽減	数数 工事実施件数(公	共下水道区域内のみ	・対策工事実施はR8年	度以降)	기	成果指標				軽減件数(公共下水道	区域内のみ・	床下浸水リスク	軽減はR8年	度以降)	
(基準(直:R2実績等								(基準値:R2実	130 177	(R :							
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年原	度 R4年度	F	R5年度	R6年	度	R7年度
	目標 実績	件件						-11	目標 実績		件				_			_
	美頓 達成率	1 1 %			_	_	_	-11	美模 達成率		1 1 %				_			_
	上水平	70						 	建 成年		/U							

単位

千円

円/ 件

経費(再掲)

単位当たり経費

改善策

R3年度

(経費を下げる方法)

R4年度

R5年度

2,500

R6年度

(実績を上げる方法)

51,853

R7年度

58,330

拡大・重点化 〇 現状のまま継続

理由

方 合和6年度に策定した「雨水管理総合計画」に基づき、当面の対策を実施す るため。 財源の確保 人員の配置

見直しのうえ継続

休止

その場合に課題になること

で廃止・完了

縮小

No. 評価積 通常		事	務事	業	評価	シート							hir p	3 ************************************	11	17		令和7年度 (令和6年度実施分)
事業:	名			AED	设置費補助			事 業		開始年度 6 年度	TL Mr			次苅田町総合計	一曲前期基準	本計 迪 体糸		
所管		総務課	課	課(室)長	本丸 尚禎		車業を払めた	:理由(きっかけ	R - \ (十/司 ·	• 1/2	政策 施策		が着らしてすい境 救急・救助対策(は境があるまちづくり				
担当		庶務行政	担当	作成者	岡本 萌子	区長連合会	まり、安心した地域で				基本事業		対応・対助対象 対命体制の整備	の推進				
根拠法		JAN 137 13 LAX	1==	IF从日	岡本明	背 AEDを設置	したいとの自治会からの	の要望があり、町」	民の救急	時における応急処	基本事業の		火山州町の正川					
行政計						一 景 直体制の分 となった。	実を図るため、AEDを	購入する日冶会に	.対し補耳	可金を父付すること	基本事業の めざす姿	高度な刺	て命処置と適正な	救急車利用により救	女命率が向上I	しています。		
	業業の性格	政策的事	事業 (1	町費の上	乗せ)								指標名			単位	基準	直 目標値
【活動·資	猫(インプ	wh)1									町民による心	肺停止患者	音への蘇生法	の実施率		%	(H31	63.6 65.0) (R7)
誰(何)	がく)を対象とし				所管課、個	也課、県、関係団	体等による類似事	業									(1101	0 ((())
対象					代												(H31) (R7)
象 自治会					督 ———													
活 目的達	権成に向け	てどのような方法	さで何を行っ:	たのか	民間実施	の期待可能性	O #	東 有										
- 新規購 - バッテ	けん 2/3補助 リー更新 1/	長会所にAEDを設置等 う 250,000円を限度 「2補助 20,000円を限 「2補助 10,000円を限	艮度	助金を交付	する。						事業目	処置体制(の充実を図	貢献度	(施策の成	果指標達成への	影響)	×
	財	務科目		一般		会計 2	款 1 項	[10 目		り、町民の安	全安心を確保	する。		公益性	(特定またに	は少数の人に受益	益がある事業では	はない)
	節番号·	·名称(内容)	R3年度	決算 F	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算						ДШІТ	受益者	負担率	%	
事 1	18	AED設置補助					0	1,2	50					必需性	_	こ必要不可欠なす		×
士									_ \					2 111 12	任	主民や社会の.	ニーズ	大きい
経費										N I					行橋市	なし		
単										\					みやこ町	なし		
位		[A]					0	1,2		\				近隣市町				
·		般財源						1,2	50					の状況	北九州市	なし		
千		也方债																
円 財		支出金								【成果(アウト					その他	県内では、春日	市が補助制度を	策定している。
ン 源 <u></u>		支出金									対象はどうなる		7 - 1					
		その他					0	1.2	-0		也域の中にAE[時に応急処置が							
		(=A)					0		70	-12001278	引に心心之色が	, -3 HPC-0-1	00					
		ŧ 【B】					0	1.33		•								
	āT ()	A+B)					U	1,3	20									
【活動の新	,								ا_	h = 11-	_							
活動 (基準値:F	指標 R2実績等) 	AED補助団体数 基準値: 0団体 (F	R6年度)						╝	成果指 (基準値:R25		置集会所数 0箇所 (R6	年度)					
		単位	R3年J	变	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年度	R	5年度	R6年度	R7年度
	標	台					3		3	目標		箇所					;	
実		台					0		_	実績		箇所					(
達原	攻率	%					0		0	達成革	<u>x</u>	%					() (
		1							_					1				
		単位	R3年J		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		点 拡大·	重点化 〇 琲	見状のまま継続	売 見直し	のうえ継続	縮小	休止		で廃止・完了
소는	費(再掲)	千円		0	0	0	0	1,3	20	後						70181	_==== B⊼/-±- → -	
	当たり経費	円/台	(AT #1 4 =	7-1-11						の		理由				その場合に	こ課題になるこ	ے۔
性改	文善策	設置費の補助の見	(経費を下げ	る万法)		区に対する補助金の	(実績を上げる方法) D制度の周知を行う。			方 令和6年度 者の修了者 請は無かっ	から事業を開始した の配置が申請要化 たため	たが、自治会の 件になっており	の中での予算化・ り、自治会側の準	や普通救命講習 基備も整わず申				

	145 五種別 ^{商易}	事系	多事業	評価:	シート							3 437.6. —/W	^	17	ð [≙]	介和7年度 ^(16年度実施分)
事	業名		Net119 緊	急通報システ	ム導入		事 業	FR R	別始年度 2 年度	The fate		5次苅田町総合計	画前期基準	本計画体系		
EF.	<u></u>	消防本部	課 課(室)	長 崎平 磨		事業を始めた	- 理由(きっか)			政策施策	4. 安全で暮らしやすい現 6. 消防・救急・救助対策					
	日 <u>年</u>	総務課	担当作成		スマートフォン	の普及を背景に、会話の	の不自由な聴覚・言	語機能障害者	者等が、スマートフォ	基本事業	4. 資機材等の適正な維					
	<u></u> 心法令	消防組織法第37条(努力		7	** ンの画面への 導入されてき)タッチ又は文字入力によ ている。	り、119番通報でき	るシステムが	《全国の消防本部で	基本事業の						
	女計画	障がい者基本計画(第4%	欠)		京 また、「障害者	番基本計画(第4次)」にお 入することが目標として	いては、このシステ 掲げられている。	ムを令和2年	度までにすべての	めざす姿	資機材等が充実し、常に	:使用できるように維持	寺管理されてい	います。		
事	務事業の性	生格 経常事業	(町費の	上乗せ) -	75 MATE C 47	FX F OCCS CIRCO	H17-540 C0 08				指標名	3		単位	基準値	目標値
	資源(イン									資機材のトラブル (前期計画期間)	ルにより、消防・救急・ 累計)	救助活動に支障	が出た件数	件	0 (H31)	0 (R7)
対 誰(何)を対象	えとして		所管課、他	也課、県、関係団体	体等による類似事	業									
象 聴覚	•言語機能	障害者等		替												
活目的	5 幸 武 1 元	可けてどのような方法:	で何も行ったのか	性性	の期待可能性	O #										
_ NET		吸システムを利用する事が				- 機能障害者等であっ	て、住所地の消息	方本								
手部に		た者となるため、苅田町の		担当と連携して、登録				5本	つでも全国ど	こからでも、スマ	・ ううまることにより、い 一フォン等による音声			果指標達成への影響 な少数の人に受益が	•	0
手 NET 部に	事前登録し		障害者福祉サービス	担当と連携して、登録	を推進していく。				つでも全国ど によらない11	通報システムを導 こからでも、スマ 9番緊急通報がで	・ ううまることにより、い ーフォン等による音声 できる体制を作り、聴	公益性	(特定またに		•	
NET	事前登録し	た者となるため、苅田町の 財務科目	障害者福祉サービス	担当と連携して、登録	会計 9	款 1 巧	❶		つでも全国ど によらない11	通報システムを導 こからでも、スマ 9番緊急通報がで	・ ううまることにより、い 一フォン等による音声	公益性	(特定またに 受益者	は少数の人に受益が	ある事業ではない	
手 部に	事前登録し 節番 12	た者となるため、苅田町の 財務科目 号・名称(内容)	障害者福祉サービス ー R3年度決算	担当と連携して、登録 般 R4年度決算	を推進していく。 会計 9 R5年度決算	款 1 項 R6年度決算	〔		つでも全国ど によらない11 覚・言語機能	通報システムを導 こからでも、スマ 9番緊急通報がで	・ ううまることにより、い ーフォン等による音声 できる体制を作り、聴	公益性	(特定または 受益者 (日常生活)	よ少数の人に受益が 1負担率	ある事業ではない % ビス)) 0
(手段) 経費	事前登録し 節番 12	た者となるため、苅田町の 財務科目 号・名称(内容) 保守委託料	障害者福祉サービス - R3年度決算 132	担当と連携して、登録 般 R4年度決算 132	を推進していく。 会計 9 R5年度決算	款 1 項 R6年度決算 132	〔	32	つでも全国ど によらない11 覚・言語機能	通報システムを導 こからでも、スマ 9番緊急通報がで	・ ううまることにより、い ーフォン等による音声 できる体制を作り、聴	公益性	(特定または 受益者 (日常生活に 住	は少数の人に受益が 「負担率 こ必要不可欠なサー	ある事業ではない % ビス)	0
NETIC 手段) 経費(単	事前登録し 節番 12 11 回制	た者となるため、苅田町の 財務科目 号・名称(内容) 保守委託料 線使用料(プロバイダー料合む) PC更新 計【A】	障害者福祉サービス: - R3年度決算 132 201	担当と連携して、登録 R4年度決算 132 201	を推進していく。 会計 9 R5年度決算 132 188	款 1 項 R6年度決算 132 184 531	〔	32 83	つでも全国ど によらない11 覚・言語機能	通報システムを導 こからでも、スマ 9番緊急通報がで	・ ううまることにより、い ーフォン等による音声 できる体制を作り、聴	公益性 必需性 近隣市町	(特定または 受益者 (日常生活に 住	は少数の人に受益が 打負担率 こ必要不可欠なサー 主民や社会のニー 導入済み	ある事業ではない % ビス)	0
- (手段) 経費(単位・ 事業費	事前登録し 節番 12 11 回制	た者となるため、苅田町の 財務科目 号・名称(内容) 保守委託料 株使用料(プロバダー料含む) PC更新 計【A】 一般財源	障害者福祉サービス: - R3年度決算 132 201	担当と連携して、登録 R4年度決算 132 201	を推進していく。 会計 9 R5年度決算 132 188	款 1 項 R6年度決算 132 184 531	〔	32 83	つでも全国ど によらない11 覚・言語機能	通報システムを導 こからでも、スマ 9番緊急通報がで	・ ううまることにより、い ーフォン等による音声 できる体制を作り、聴	公益性必需性	(特定または 受益者 (日常生活) 住	は少数の人に受益が 「負担率 こ必要不可欠なサー 主民や社会のニー 導入済み 導入済み	ある事業ではない % ビス)	0
「(手段) 経費(単位・千	事前登録し 節番 12 11 回制	大者となるため、苅田町の 財務科目 号・名称(内容) 保守委託料 検使用料(プロバダー料含む) PC更新 計【A】 一般財源 地方債	障害者福祉サービス: - R3年度決算 132 201	担当と連携して、登録 R4年度決算 132 201	を推進していく。 会計 9 R5年度決算 132 188	款 1 項 R6年度決算 132 184 531	〔	32 83	つでも全国どによらないいのでも全国という。	通報システムを導こからでも、スマー9番緊急通報がで 9番緊急通報がで 1章書者等の緊急	・ ううまることにより、い ーフォン等による音声 できる体制を作り、聴	公益性 必需性 近隣市町	(特定またに 受益者 (日常生活) 信 行橋市	は少数の人に受益が 「負担率 こ必要不可欠なサー 主民や社会のニー 導入済み 導入済み	ある事業ではない % ビス)	0
- (手段) 経費(単位・千円 事業費 財	節番 12 11 回射 17	た者となるため、苅田町の 財務科目 号・名称(内容) 保守委託料 健使用料(プロバイダー料含む) PC更新 計【A】 一般財源 地方債 県支出金	障害者福祉サービス: - R3年度決算 132 201	担当と連携して、登録 R4年度決算 132 201	を推進していく。 会計 9 R5年度決算 132 188	款 1 項 R6年度決算 132 184 531	〔	32 83	つでも全国どによらない11 覚・言語機能う。	通報システムを導こからでも、スマー 9番緊急通報がで 9番緊急通報がで 1章書者等の緊急	∮入することにより、い 一フォン等による音声 できる体制を作り、聴 通報手段の確保を行	公益性 必需性 近隣市町	(特定またに 受益者 (日常生活) 信 行橋市	は少数の人に受益が 「負担率 こ必要不可欠なサー 主民や社会のニー 導入済み 導入済み	ある事業ではない % ビス)	0
「(手段) 経費(単位・千	節番 12 11 回射 17	大者となるため、苅田町の 財務科目 号・名称(内容) 保守委託料 健使用料(プロバイダー料含む) PC更新 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	障害者福祉サービス: - R3年度決算 132 201	担当と連携して、登録 R4年度決算 132 201	を推進していく。 会計 9 R5年度決算 132 188	款 1 項 R6年度決算 132 184 531	〔	32 83	つでも全国ど によらない11 覚・言語機能 う。 【成果(アウト 活動の結果、	通報システムを導こからでも、スマ・9番緊急通報がで を登録を登録を の緊急がで では、 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	多入することにより、い一フォン等による音声できる体制を作り、聴通報手段の確保を行	公益性 必需性 近隣市町	(特定またに 受益者 (日常生活) 日 行橋市 みやこ町 北九州市	は少数の人に受益が 「負担率 こ必要不可欠なサー 主民や社会のニー 導入済み 導入済み	ある事業ではない % ビス)	0
- (手段) 経費(単位・千円 事業費 財	事前登録し	た者となるため、苅田町の 財務科目 号・名称(内容) 保守委託料 健使用料(プロバイダー料含む) PC更新 計【A】 一般財源 地方債 県支出金	障害者福祉サービス: - R3年度決算 132 201	担当と連携して、登録 R4年度決算 132 201	を推進していく。 会計 9 R5年度決算 132 188	款 1 項 R6年度決算 132 184 531	頁 1 R7年度予3	32 83	つでも全国どによい11党・言語機能う。 【成果(アウト活動の結果、 「造事言者が円済	通報システムを導こからでも、スマ・9番緊急通報がで を登録を登録を の緊急がで では、 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	多入することにより、い 一フォン等による音声 できる体制を作り、聴 通報手段の確保を行 のか な聴覚・言語機能	公益性 必需性 近隣市町	(特定またに 受益者 (日常生活) 日 行橋市 みやこ町 北九州市	は少数の人に受益が 「負担率 こ必要不可欠なサー 主民や社会のニー 導入済み 導入済み	ある事業ではない % ビス)	0
- (手段) 経費(単位・千円 事業費 財	事前登録し 節番 12 11 回転 17	大者となるため、苅田町の 財務科目 号・名称(内容) 保守委託料 線使用料(プロバイダー料含む) PC更新 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	障害者福祉サービス 	担当と連携して、登録 R4年度決算 132 201 333 333	を推進していく。 会計 9 R5年度決算 132 188 320 320	款 1 項 R6年度決算 132 184 531 847 847	Ñ	83 83 115	つでも全国どによらない11党・言語機能う。 【成果(アウト 活動の結果、 音声による11	通報システムを導 こからでも、スマ 9番緊急通報がで 19番系の緊急 かなり 対象はどうなるの 19番通報が困難が	多入することにより、い 一フォン等による音声 できる体制を作り、聴 通報手段の確保を行 のか な聴覚・言語機能	公益性 必需性 近隣市町	(特定またに 受益者 (日常生活) 日 行橋市 みやこ町 北九州市	は少数の人に受益が 「負担率 こ必要不可欠なサー 主民や社会のニー 導入済み 導入済み	ある事業ではない % ビス)	0

	NET119緊急通報シス 基準値: 11人(R	ステム登録者数 2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	14	20	20	20	20	20
実績	14	15	15	15	19	
達成率	100.0	75.0	75.0	75.0	95.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	467	467	454	981	449
効率	単位当たり経費	円/ 人	31,133	31,133	30,267	51,632	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策	この事業は、複数のサービス内容につい		るため、経費及び	福祉部局と連携して、	、未登録者の登録を進	≜める。

成果指標 (基準値:R2実績等) 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 目標 実績 達成率 %

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
後の			理由				その場合に課題	頃になること
方針	音声による119番通報 報が行えるようにする	服が困 るため	団難な聴覚・言語機 能)。	に障害者が円滑に消防へ の	D通 _E	設備の更新、維	持管理	

No. 1 評価種 ^{簡易}	נונל	務事業	評価	シート								3 to 7	/ ←		©####################################	令和7年度 (令和6年度実施分)
事業名	z	=	者間同時通訴	1		事業		開始年度			第5	次苅田町総合計	†画前期基	本計画体系		
						• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	R	2 年度	政策		で暮らしやすい環	境があるまちづくり				
所管護		課 課(室				理由(きっかけ			施策		救急·救助対策の					
担当		担当 作成	者 入江 正行	⇒と く環境が変化して	加、外国人材の受け入れて 「おり、国民の生命・身体・則	産を守る消防は、外国	国人からの1	119番通報にも円滑に対	基本事	業 4. 資機	材等の適正な維持	持管理				
根拠法			おける多言語対応事	書 ピック競技には、	制整備を求められている。さ 多くの訪日外国人が見込ま E(令和2年度)を目標期限と	れ、これに対応するこ	とも求められ	れており、総務省消防庁	基本事態		等が充実し、常に	吏用できるように維!	持管理されてい	います。		
事務事	業の性格 経常事	業(町費の	上乗せ) -								指標名			単位	基準化	直目標値
【活動・資源	原(インプット)】			•					資機材のト 期計画期間		、消防・救急・非	対助活動に支障	が出た件数	(前 件	0 (H31	0) (R7)
盐(何):	を対象として		,, 所管課、作	也課、県、関係団体	等による類似事業	ŧ										
象 町内在住	Eの外国人、または訪日外国人		替———													
活日的達	成に向けてどのような方法	で何を行ったのか	性 民間宝施	の期待可能性	O #	有										
内容 (手段)	同時通訳を導入後は、町内在住 <i>の</i>								挿通訳の導 力	美目的 、により、町内	I在住の外国 番通報が行う	貢献度		見指標達成への		0
	財務科目		般	会計 9	款 1 項		_			まちづくりの		公益性			益がある事業では	ない)
	節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	_	=:: -=::						負担率	%	
事 12	2 119番通報同時多言語通訳サービス委託制	1 209	209	187	130	g	99					必需性		と必要不可欠なす と民や社会の		0
業 費 費													行橋市	導入済み	_ ^	大きい
単 位	計【A】	209	209	187	130	9	99					近隣市町	05.(0 Cm)	等人用の		
-	一般財源	209	209	187	130	9	99					の状況	北九州市	導入済み		
千	地方債												402071117	4710117		
円財	県支出金							【成果(アウト					その他			
〜 源	国庫支出金							活動の結果、	対象はどう	なるのか						
	その他															
	計 (=A)	209	209	187	130		99									
	人件費【B】	134	134	37	37		37									
	計 (A+B)	343	343	224	167	13	36									
	果(アウトプット)】						ا,	-t- m 1b	1=							
活動打 (基準値:R2	2実績等) 基準値: 0件 (R	2年度)					╝	成果指 (基準値:R25								
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年度	R	5年度	R6年度	R7年度
目標		_	_	_	-	_	41	目標			1					
実績		0	0	0	0		41	実績								
達成	这 率 %						┛┃	達成率	<u>×</u>							
	₩ <i>1</i> ±	D0左车	DA左连	DE Æ Æ	DC左车	D7左左	-1					<u> </u>		T		
4∀ ##	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	06	今 拡大	·重点化 O	現状のまま継	続 見直し	のうえ継続	縮小	休止		で廃止・完了
±+	(再掲) 千円 (たり経費 円/件	343	343	224	167	13	00	後 ———		理由				その担合!	こ課題になるこ	- L
率	1/こグル主員 ロノ 計	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			の						ての物口し	1条店こよのこ	-C
性改	善策	HEL . O.LOW'S			方 分 対応言語数 対征言語数 対征言語法											

複数業者からの見積徴取

外国人への119番通報の周知

	147	事	务事業	評価	シート								3 is i	0.000		17 ::-::::::::::::::::::::::::::::::::::		令和7年度 1786年度実施分)
	m1 200							臣	始年度			笙	5次苅田町総合詞	计画前期其	太計画休系	No.	()	140 1222077
哥	業名			車両更新			事業	Н	28 年度	政策	4. 安		環境があるまちづくり		T-111 (2) (1-7)			
Ē	·管課	消防本部	課 課(室)長 崎平 磨		事業を始めた	と理由(きっかけ)	は何か		施策		· 放急·救助対策						
	旦当	総務課	担当 作成	者 入江 正行	車両の老朽	化が進んでいるため、	、消防本部、消防団の	の車両を	計画的に更新す	基本事業	4. 資	『機材等の適正な維	持管理					
根	処法令	消防組織法第1条、6条~	~8条(義務)、37条(消	(防力の整備指針)	──背る。					基本事業の) 2dg 446	++****	こ使用できるように維	++ * TIII + 1	++			
行	改計画	苅田町地域防災計画 洋	肖防車両更新計画		泉					めざす姿	頁懷	付号が尤夫し、常に	- 使用できるように相	持官理されて	います。			
事	务事業の性	格 経常事業	(町費の	- 上乗せ) -								指標名	<u> </u>		単	位	基準値	目標値
【活動	· 資源(イン	プット)】								資機材のトラス (前期計画期間		り、消防・救急・	・救助活動に支障	が出た件数	t (4	ŧ	0 (H31)	0 (R7)
	何)を対象			所管課、他 代 替	也課、県、関係団体	本等による類似事	業											
手段)	準化を図る。	財務科目号・名称(内容)		般 R4年度決算	会計 9 R5年度決算	款 1 1 R6年度決算	項 3 目 R7年度予算		理費等が増加用並びに緊急	nすることから、 気出動に支障を	発生率、効率的	ことがないよう計	貢献度 - 公益性	(特定またに	果指標達成へは少数の人に登る		事業ではない	(i) O
	17	高規格救急自動車	40,796	八十次八升	110 + 1217(34	110千汉次并	100千汉 1 并		画的に車両0 る。	の更新をし、消防	防力の3	代実強化を凶			に必要不可欠	なサービス)	,,,	0
事	17 消防	5ポンプ自動車(第3分団車)		20,699				1 \	0.				必需性		主民や社会の			大きい
経費	17	はしご自動車			88,582			1 \						行橋市	耐用年数等	た老虎』市	- 新計画なが	ヒポーテンス
費	17	指令車			4,818									1 1 1 100 111	間用十級寸	とう思し、丈	初日四と日	F1%C C 0 "50"
へ 単 位—	17 水	曹付き消防ポンプ自動車 計【A】	40,796	20,699	93,400		87,890 87,890	- 1					近隣市町	みやこ町	耐用年数等		新計画を作	作成している。
107		一般財源	27,977	17,123	6,400		6,433	1	-				の状況	***	耐用年数等	た老像! 面	新計画たり	上成している
千		地方債			87,000		57,200							462671111	111111111111111111111111111111111111111	とう思い、文	MINE	F/%C C U - 0 :
円財	-	県支出金		3,576			3,576		【成果(アウト		7 - 1			その他	全国的に、近	近隣市町を同	じような状	況である。
→ 源	<u> </u>	国庫支出金	12,819				20,681	-	活動の結果、	対象はどうなる	るのか							
		その他 計 (=A)	40,796	20,699	93,400		87,890											
		#費【B】	283	283	283		283											
		(A+B)	41,079	20,982	93,683		88,173	_										
【活動		ウトプット)】				-												
	5動指標 値:R2実績等								成果指标 (基準値:R2)	[績等]								
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			単	単位	R3年度	R4年度	F	85年度	R6年	度	R7年度

	車両更新台数 基準値:1台 (R3年)	車両更新台数 基準値∶1台 (R3年度)													
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度									
目標	台	1	1	2	-	1									
実績	台	1	1	2	_										
達成率		100.0	100.0	100.0											

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
4.	経費(再掲)	千円	41,079	20,982	93,683		88,173			
効率	単位当たり経費	円/ 台	41,079,000	20,982,000	46,841,500					
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)					
		車両整備、メンテナンス 消防力を低下することな			財源確保					

	成果指標 基値:R2実績等)										
			単位	R3年度	R4年	F度	R	5年度	R6	年度	R7年度
	目標										
	実績										
	達成率										
									1		
今後	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのう	え継続	縮	小	休	止		で廃止・完了
の			理由					その場合	合に課題	直になるこ	٤

No.	148 平価種別 ^{簡易}	事系	务事業	評価	シート										√ •	11	17 3.5.2	5	令和7年 3和6年度第	
	事業名	指令·	システム・デジ	々ル無線シス	テム面新・保	杂	事業		開始年度					欠苅田町総合		基本計画は	茶			
	サネセ	ינד פונ	/// / / / / /	アルカベヤボング	· / 五史初· / /	· 1 J	于不	Н	28 年度	政	策	4. 安全で暮	らしやすい環境	竟があるまちづく	J					
j	所管課	消防本部	課 課(室)	長 﨑平 磨		事業を始めた	理由(きっか)	け)は何	可か	施	策	6. 消防・救急	息・救助対策の	推進						
	担当	総務課	担当 作成	入江 正行		築物の増加や地形の変		ため、平	成27年度に指令シ	基本	事業	4. 資機材等	の適正な維持	管理						
	見拠法令	消防組織法第1条、第69			──	ル無線システムを整備	U/S.			基本事めざ	事業の	資機材等が	充実し、常に使	用できるように紅	#持管理され	ています。				
	了政計画 第28年第40년	苅田町地域防災計画 消		L = 11.\						ے رہ	9 安		北井				34 /L	###		
手	事務事業の	性格 経常事業	(町費の	上来せ) -						*AT 146 1 1 -			指標名		de 18.1. 1 1st	nter.	単位	基準値		標値
【活動	助・資源(イ	ンプット)】									カトラフル 画期間累		防・救急・救	(助活動に支降	草が出た件	-数	件	0 (H31)		0 R7)
計	性(何)を対象			所管課、個	也課、県、関係団体	本等による類似事業	ŧ													
対一				代																
象町	氏			替———																
活目	的達成に	句けてどのような方法 [・]	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能性	O #	;	有												
動																				
内容																				
_	宇的な通信	旨令業務の継続のため、指	令システム・デジタル等	無線システムの適切が 無線システムの適切が	な維持管理と計画的な	に機器の交換・修繕等 を	実施する。			No.										
手	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		4	<u> </u>	事業目的									
段									消防緊急通				備など	貢献度	(施策の)	成果指標達	成への影響)			0
		財務科目	_	ήL	会計 9	款 1 項	1	E I	の消防通信						(特定主	たけ小物の	いこの女がお	る事業ではな	(1)	0
	66.36	号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算		効果的な通					公益性		者負担率		プロサ来 CI& な %	U -)	U
		ま ケ ・ ロ イか (ドリ 台)	NJ中及次异	10千及次昇	八十尺了	PF.	はじめとする		災害から	の被害の朝	経減を図る			活に必要不可	_			0		
事		の指やシステムナータペースサーバ更新事業 システム・消防救急デジタル無線中間更新事業	8,030	05.000					ことを目的と	する。				必需性	(日常生)				++	
,_ 業	Ě			85,800													会のニー		大き	
経費	12 指4	うシステム・デジタル無線システム保守		5,696	5,859	7,832	8	,690							行橋市	同様に低	ママ・更新を	実施している。	(行橋市)	肖防本
									\							市)				
単									N.						みやこ		ママ・更新を	実施している。	(京築広均	或圈消防
位一		計【A】	8,030	91,496	5,859	7,832		690						近隣市町		本部)				
-		一般財源	8,030	91,496	5,859	7,832	8,	690						の状況	北九州	市同様に係	マママ ・更新を	実施している。	(北九州市	市消防
千		地方債													4020711	局)				
円財		県支出金							【成果(アウ	トカム)】					その他	全国的(+. 诉陇市	町村と同様の	犬沢である	
~ 源	原	国庫支出金							活動の結果	、対象はと	ごうなるの	か			Coyle	工品印	- 01 22/94/17	-11101111111111111111111111111111111111	NIII CUI U	0
		その他																		
		計 (=A)	8,030	91,496	5,859	7,832	8,	690												
	人	.件費【B】	283	283	283	283		283	→											
	Ī.	(A+B)	8,313	91,779	6,142	8,115	8,	973												
								_												
【活動	めの結果(フ	アウトプット) 】																		
	活動指標 準値:R2実績	保守事業実施状況 等) 基準値:1回 (R2年)						╗╻	成果指 (基準値:R2				<u> </u>							
(245-	+ 他 八 大根			D4年度	DE左曲	DC左车	D7.左左		(本牛胆.1/2	大順 寸/	単位	_	DO左曲	D4/#	=	DE在曲		0.任 庄	D7.4	#
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			5		L	R3年度	R4年月	Ż.	R5年度	R	6年度	R7年	· 艮
	目標		1	1	1	1			目標	-	0									
	実績		1	1	1	1			実績	-	0									
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	100			達成	平	%									
										-										
_		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		本 拡大	・重点化 (つ 現状の	のまま継続	見直しの	Oうえ継続	縮小		休止		で廃止・完了	
ᄼᄼ	経費(再掲	千円	8,313	91,779	6,142	8,115	8,	973	今 後											
껮ᅤ	単位当たり約	圣費 円/回	8,313,000	91,779,000	6,142,000	8,115,000		- 11	(A)			理由				その	場合に課	題になること		

方 本システムの更新予定である令和9年度まで適正に維持するため継続して保守を行っている。高機能消防指令システムを適正に維持管理し、各システムの性能を最大限に活用すると共に担当職員個々の指令管制技術と迅速的確な情報収集能のの更な合同上に努める。

(実績を上げる方法)

(経費を下げる方法)

消防指令業務の共同運用

改善策

No	. 149 平価種別 通常 事業名 所管課		务事業 対防団格納庫 環 課(室	第1分団外4分		事業を始めた	事 業 理由(きっかけ	R	開始年度 6 年度 か	政策施策	-		5次苅田町総合環境があるまちづく		ABLE I	17 series 23	令和7年度 (令和6年度実施分)
	担当根拠法令	総務課	から35年以上経過	している	所となる消防団格納 ため、建物の老朽	基本事		機材等の適正な維	掛管理								
行政計画 苅田町地域防災計画(消防力・消防施設等の整備強化対策) 東を点検した際、5ヶ所すべてで雨漏りしてしま										基本事業		オ等が充実し、常(に使用できるように	維持管理されて	ています。		
Pil	事務事業の情	生格 経常事業	(町費の	上乗せ) -	計画では、	別用年数60年となって	いる。 -					指標名	名		単作		
対	助・資源(イン 推(何)を対象			所管課、f	也課、県、関係団体	本等による類似事	業			資機材の日	トラブルにより	り、消防・救急	・救助活動に支	障が出た件	数件	0 (H31	0 (R7)
活動内容(目的達成に向 う和5年度:設計 う和6年度:緊急	内けてどのような方法 十委託を行い工法等を決定 性の高い3施設(2・3・5分 の2施設(1・4分団)の改修	:。 団)の改修工事を実施	上性 民間実施	の期待可能性	O #	· 有		WITH DAME		業目的	.78 () E #085 /+	貢献度	(施策の応	丈果指標達成へ (の影響)	×
~		財務科目	_	般	会計 9	款 1 項	頁 2 目	$\dashv \vdash$	用し、火災や	風水害に対		限り長期間使 つ適切な対応		(特定また	:は少数の人に受	受益がある事業では	ない) 〇
	節番	号•名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算		体制を維持す	るため。			公益性		者負担率	%	
1	E	団格納庫第1分団外4分団改修工事設計委託 「団格納庫第1分団外4分団改修工事			3,850	23,676	20,64	.7					必需性		に必要不可欠な 住民や社会の		O 大きい
経費	美 													行橋市	格納庫数 30)	
単		計【A】			3,850	23,676	20,64	.7					近隣市町	みやこ町	格納庫数 60)	
位 ・ 千		一般財源 地方債			3,850	23,676	20,64	.7					の状況	北九州市	7 格納庫数 95	5	
円月		県支出金 国庫支出金							【成果(アウト活動の結果、		なるのか			その他	豊前市:41 上毛町:10	築上町:52 吉	富町:3
		その他							格納庫の長寿	命化及び	機能改善を行						
		計 (=A)			3,850	23,676	20,64		り消防団の活 る。	動の環境	怪備を凶るこ	とができ					
		件費【B】			148 3.998	148 23.824	14	_)								
【活		(A+B)			3,998	23,824	20,79		成果指标	=							
(基	准值:R2実績:								(基準値:R2実				活動に支障が出た				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年	度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標 実績	施設施設			_	3		2	<u>目標</u> 実績		<u>件</u> 件						0
		%			_	100.0		-11	達成率		%						'

R4年度

R3年度

(経費を下げる方法)

施設の更新ではなく改修による長寿命化を図った。

単位

千円

円/ 施設

経費(再掲)

改善策

単位当たり経費

R5年度

R6年度

(実績を上げる方法)

23,824

7,941,333

R7年度

拡大·重点化

会計長寿命化を図るための工事が完了するため。

現状のまま継続

理由

見直しのうえ継続

縮小

休止

その場合に課題になること

長寿命化を図ったため今後10年以上は、改修等は不要と思われれるが、今後の消防団のあり方について時代に即したあり方を検討していく必要がある。

O R7年度 で廃止・完了 予定